

令和 4 年度

# 決算等審査意見書

調布市監査委員



## 目 次

### 令和4年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	2
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	18
(1)	収支の状況	18
(2)	歳入	19
(3)	歳出	28
(4)	予算の流用	35
(5)	資金の運用	35
(6)	債務負担行為	35
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	用地特別会計	39
(3)	介護保険事業特別会計	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	45
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
6	各基金の運用状況	53
(1)	土地開発基金	53
(2)	美術作品等取得基金	53
(3)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	53
7	審査意見	55

(1) 総括	55
(2) 留意事項	57
別表第1 令和4年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)	58
別表第2 令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第3 令和4年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第4 令和4年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第5 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	64
別表第7 令和4年度 各会計歳出決算一覧表(節別)	66
別表第8 令和4年度 東京都26市決算状況(普通会計)	68

## 目 次

### 令和4年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	75
1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の内容	75
第2	審査の結果	75
第3	決算の概要	75
1	業務の状況	75
2	予算及び決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	76
(3)	建設改良事業	77
(4)	下水道使用料の収入状況	77
(5)	企業債	78
3	経営状況	78
(1)	概況	78
(2)	収益及び費用	78
4	財政状況	79
(1)	資産	79
(2)	負債及び資本	80
5	キャッシュ・フローの状況	81
6	経営指標	82
7	総括	83

#### 注 記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。



令和4年度

調布市各会計歳入歳出決算及び  
各基金運用状況審査意見書





5 調監発第1380002号

令和5年8月16日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和4年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 4 年度調布市一般会計歳入歳出決算  
令和 4 年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
上記会計に係る決算附属書類  
令和 4 年度調布市各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 1 4 日まで

### 3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、実地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って確実かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

### 1 各会計の総括

#### (1) 決算の規模

令和 4 年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第 1 表のとおり、歳入総額 1,555 億 7,930 万 6,582 円、歳出総額 1,491 億 1,536 万 5,975 円で、差引残額は 64 億 6,394 万 607 円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		110,492,274,643	109,587,312,116	103,629,150,266	5,958,161,850
特別会計		46,676,899,000	45,991,994,466	45,486,215,709	505,778,757
	国民健康 保険事業	22,067,888,000	21,254,984,920	21,219,552,706	35,432,214
	用地	1,490,498,000	1,489,797,154	1,489,797,154	0
	介護保険 事業	17,309,215,000	17,410,396,045	16,981,220,177	429,175,868
	後期高齢者 医療	5,809,298,000	5,836,816,347	5,795,645,672	41,170,675
合計		157,169,173,643	155,579,306,582	149,115,365,975	6,463,940,607

(2) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計7億1,435万2,000円、用地特別会計3億6,083万7,776円(うち契約変更による再設定分1億9,183万3,658円を含む。),合計10億7,518万9,776円となっており、当年度の支出額は一般会計8億9,662万2,023円、用地特別会計13億8,741万7,441円、合計22億8,403万9,464円で、歳出総額1,491億1,536万5,975円の1.5%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上、統一的に用いられる会計区分で、その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し、会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は、千円単位の金額で表記する。

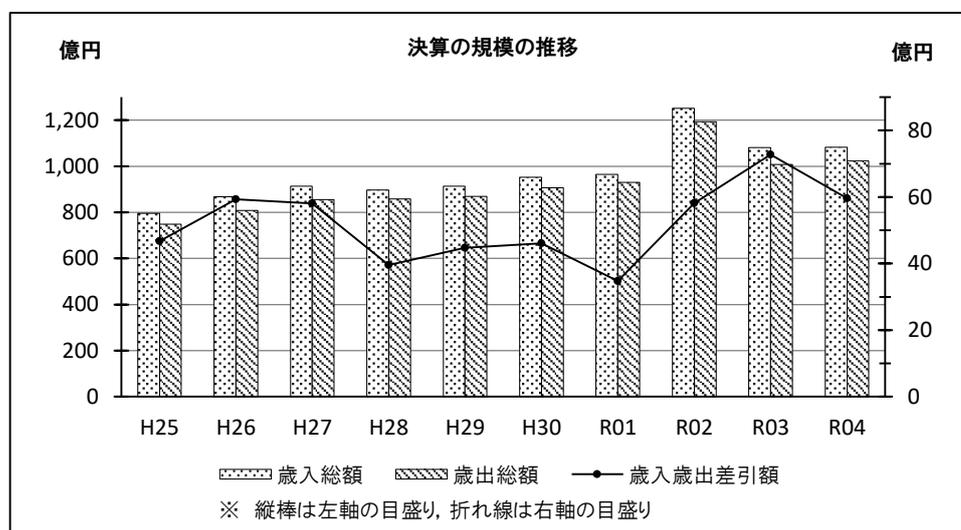
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,082億7,817万8千円、歳出総額1,023億2,001万6千円で、歳入歳出差引額は59億5,816万2千円となっている。

第2表 決算の規模の推移

(単位：千円)

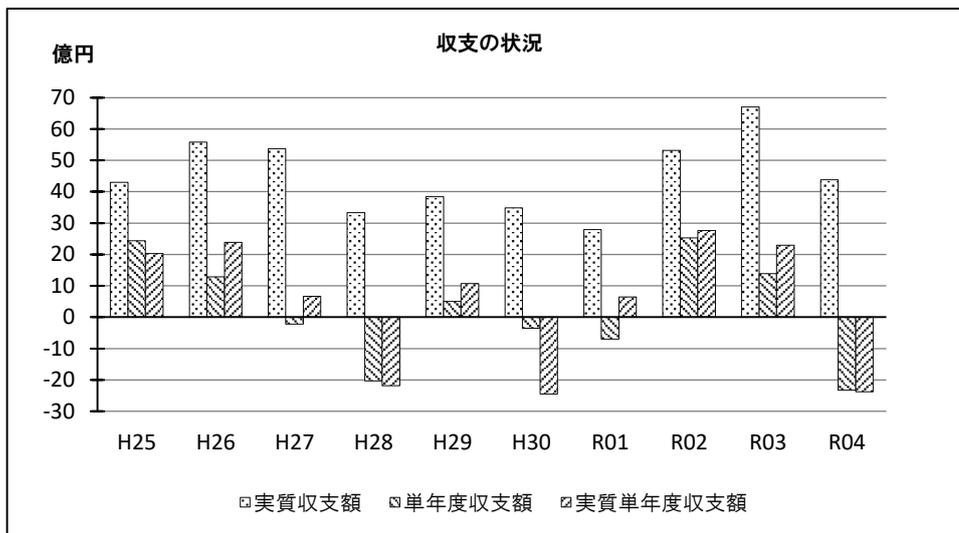
区 分	年 度	30	元	2	3	4
歳入総額	A	95,256,222	96,470,371	125,161,758	108,072,221	108,278,178
歳出総額	B	90,650,376	92,992,103	119,346,374	100,798,818	102,320,016
歳入歳出差引額	C=A-B	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403	5,958,162
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,121,772	688,519	500,604	567,018	1,581,282
実質収支額	E=C-D	3,484,074	2,789,749	5,314,780	6,706,385	4,376,880
前年度実質収支額	F	3,837,801	3,484,074	2,789,749	5,314,780	6,706,385
単年度収支額	G=E-F	-353,727	-694,325	2,525,031	1,391,605	-2,329,505
積立金	H	631,886	1,980,713	1,303,709	1,702,541	902,203
繰上償還金額	I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	J	2,732,000	641,500	1,066,253	801,929	950,000
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	-2,453,841	644,888	2,762,487	2,292,217	-2,377,302



翌年度へ繰り越すべき財源15億8,128万2千円を差し引くと、実質収支額は43億7,688万円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると23億2,950万5千円の赤字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は23億7,730万2千円の赤字となっている。



ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,082億7,817万8千円で、前年度に比較して2億595万7千円(0.2%)の増加となっている。

また、歳入の構成比を財源別にみると、自主財源は57.6%、依存財源は42.4%となっている。

第3表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分		4		3		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	48,332,800	44.6	46,881,032	43.4	1,451,768	3.1
	分担金及び 負担金	1,128,158	1.0	1,023,890	0.9	104,268	10.2
	使用料	971,578	0.9	945,919	0.9	25,659	2.7
	手数料	668,737	0.6	677,593	0.6	-8,856	-1.3
	財産収入	109,090	0.1	185,458	0.2	-76,368	-41.2
	寄附金	271,486	0.3	345,266	0.3	-73,780	-21.4
	繰入金	3,036,135	2.8	2,468,395	2.3	567,740	23.0
	繰越金	7,273,403	6.7	5,815,384	5.4	1,458,019	25.1
	諸収入	560,382	0.5	2,495,912	2.3	-1,935,530	-77.5
	小計	62,351,769	57.6	60,838,849	56.3	1,512,920	2.5
依存財源	地方譲与税	358,155	0.3	352,296	0.3	5,859	1.7
	利子割交付金	78,303	0.1	59,394	0.1	18,909	31.8
	配当割交付金	417,003	0.4	426,702	0.4	-9,699	-2.3
	株式等譲渡 所得割交付金	320,581	0.3	521,716	0.5	-201,135	-38.6
	地方消費税 交付金	5,689,690	5.3	5,302,461	4.9	387,229	7.3
	ゴルフ場利用税 交付金	13,203	0.0	7,131	0.0	6,072	85.1
	自動車取得税 交付金	16	0.0	1	0.0	15	1,500.0
	自動車税環境 性能割交付金	90,536	0.1	77,462	0.1	13,074	16.9
	法人事業税 交付金	800,333	0.7	603,752	0.6	196,581	32.6
	地方特例交付金	265,856	0.2	436,457	0.4	-170,601	-39.1
	地方交付税	46,212	0.0	48,139	0.0	-1,927	-4.0
	交通安全対策 特別交付金	22,330	0.0	23,605	0.0	-1,275	-5.4
	国庫支出金	20,779,523	19.2	24,167,600	22.4	-3,388,077	-14.0
	都支出金	14,020,668	12.9	13,045,656	12.1	975,012	7.5
	市債	3,024,000	2.8	2,161,000	2.0	863,000	39.9
小計	45,926,409	42.4	47,233,372	43.7	-1,306,963	-2.8	
合計	108,278,178	100.0	108,072,221	100.0	205,957	0.2	

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は623億5,176万9千円で、前年度に比較して15億1,292万円(2.5%)の増加となっている。

これは、諸収入が19億3,553万円(77.5%)減少したが、繰越金が14億5,801万9千円(25.1%)、市税が14億5,176万8千円(3.1%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は459億2,640万9千円で、前年度に比較して13億696万3千円(2.8%)の減少となっ

ている。

これは、都支出金が9億7,501万2千円(7.5%)、市債が8億6,300万円(39.9%)増加したが、国庫支出金が33億8,807万7千円(14.0%)減少したこと等によるものである。

#### イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると、当年度の歳出総額は1,023億2,001万6千円で、前年度に比較して15億2,119万8千円(1.5%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は45.4%、投資的経費は7.4%、その他の経費は47.2%となっている。

**第4表 性質別歳出年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分		4		3		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	13,194,222	12.9	12,542,492	12.4	651,730	5.2	
	扶助費	29,557,442	28.9	30,971,509	30.7	-1,414,067	-4.6	
	公債費	3,703,257	3.6	3,540,699	3.5	162,558	4.6	
	小計	46,454,921	45.4	47,054,700	46.7	-599,779	-1.3	
投資的経費	普通建設事業費	7,538,552	7.4	5,606,206	5.6	1,932,346	34.5	
	内訳	補助事業費	1,733,252	1.7	1,505,406	1.5	227,846	15.1
		単独事業費	5,805,300	5.7	4,100,800	4.1	1,704,500	41.6
		その他	0	—	0	—	0	0.0
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	小計	7,538,552	7.4	5,606,206	5.6	1,932,346	34.5	
その他の経費	物件費	18,857,400	18.4	18,398,164	18.3	459,236	2.5	
	維持補修費	830,141	0.8	844,625	0.8	-14,484	-1.7	
	補助費等	14,548,534	14.2	16,051,817	15.9	-1,503,283	-9.4	
	積立金	5,286,221	5.2	4,745,511	4.7	540,710	11.4	
	投資及び出資金 貸付金	7,840	0.0	8,280	0.0	-440	-5.3	
	繰出金	8,796,407	8.6	8,089,515	8.0	706,892	8.7	
	小計	48,326,543	47.2	48,137,912	47.8	188,631	0.4	
合計	102,320,016	100.0	100,798,818	100.0	1,521,198	1.5		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

#### (ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は464億5,492万1千円で、前年度に比較して5億9,977万9千円(1.3%)の減少となっている。

##### a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われ

る一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり131億9,422万2千円で、前年度に比較して6億5,173万円(5.2%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は58.8%で、前年度に比較して1億7,653万7千円(2.3%)の増加となっている。

**第5表 人件費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,756,197	58.8	7,579,660	60.4	176,537	2.3
その他の人件費	5,438,025	41.2	4,962,832	39.6	475,193	9.6
合計	13,194,222	100.0	12,542,492	100.0	651,730	5.2

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり295億5,744万2千円で、前年度に比較して14億1,406万7千円(4.6%)の減少となっている。

これは、社会福祉費が8億2,174万8千円(10.0%)増加したが、児童福祉費が23億9,969万8千円(15.0%)減少したこと等によるものである。

**第6表 扶助費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	4	3	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
民生費	29,223,102	30,663,450	-1,440,348	-4.7
社会福祉費	9,016,874	8,195,126	821,748	10.0
老人福祉費	54,946	56,798	-1,852	-3.3
児童福祉費	13,640,504	16,040,202	-2,399,698	-15.0
生活保護費	6,510,778	6,371,324	139,454	2.2
災害救助費	0	0	0	0.0
衛生費	10,550	15,280	-4,730	-31.0
教育費	323,790	292,779	31,011	10.6
合計	29,557,442	30,971,509	-1,414,067	-4.6

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第7表のとおり37億325万7千円で、前年度に比較して1億6,255万8千円(4.6%)の増加となっている。

第7表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市債元利償還金	3,703,257		3,540,699		162,558	4.6
一時借入金利子	0		0		0	0.0
合計	3,703,257		3,540,699		162,558	4.6

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費75億3,855万2千円が投資的経費となっており、前年度に比較して19億3,234万6千円(34.5%)の増加となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して2億2,784万6千円(15.1%)の増加となり、単独事業費は17億450万円(41.6%)の増加となっている。

第8表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	4		3		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	民生費	174,568	2.3	279,583	5.0	-105,015	-37.6
	土木費	1,182,134	15.7	735,023	13.1	447,111	60.8
	教育費	376,550	5.0	490,800	8.8	-114,250	-23.3
	小計	1,733,252	23.0	1,505,406	26.9	227,846	15.1
単独事業費	総務費	848,769	11.3	596,685	10.6	252,084	42.2
	民生費	330,542	4.4	226,907	4.0	103,635	45.7
	衛生費	47,206	0.6	55,990	1.0	-8,784	-15.7
	農林水産業費	1,259	0.0	1,645	0.0	-386	-23.5
	土木費	2,675,315	35.5	1,710,951	30.5	964,364	56.4
	消防費	314,941	4.2	94,967	1.7	219,974	231.6
	教育費	1,587,268	21.1	1,413,655	25.2	173,613	12.3
小計	5,805,300	77.0	4,100,800	73.1	1,704,500	41.6	
その他	0	-	0	-	0	0.0	
合計	7,538,552	100.0	5,606,206	100.0	1,932,346	34.5	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第9表のとおりである。

当年度の物件費は188億5,740万円で、前年度に比較して4億5,923万6千円

(2.5%)の増加となっている。

これは、需用費が2億2,609万1千円(14.9%)、委託料が1億8,976万4千円(1.4%)増加したこと等によるものである。

**第9表 節別物件費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
旅費	63,019	0.3	80,641	0.4	-17,622	-21.9
交際費	981	0.0	717	0.0	264	36.8
需用費	1,742,569	9.2	1,516,478	8.2	226,091	14.9
役務費	515,139	2.7	500,738	2.7	14,401	2.9
備品購入費	212,368	1.1	161,611	0.9	50,757	31.4
委託料	13,900,995	73.7	13,711,231	74.5	189,764	1.4
その他	2,422,329	12.8	2,426,748	13.2	-4,419	-0.2
合計	18,857,400	100.0	18,398,164	100.0	459,236	2.5

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。維持補修費の目的別の状況は、第10表のとおりである。

維持補修費は8億3,014万1千円で、前年度に比較して1,448万4千円(1.7%)の減少となっている。

これは、土木費が3,751万3千円(6.4%)増加したが、総務費が2,308万4千円(73.0%)、民生費が1,637万5千円(32.4%)減少したこと等によるものである。

**第10表 維持補修費の目的別年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,526	1.0	31,610	3.7	-23,084	-73.0
民生費	34,170	4.1	50,545	6.0	-16,375	-32.4
衛生費	2,482	0.3	2,943	0.3	-461	-15.7
農林水産業費	48	0.0	0	-	48	皆増
土木費	622,425	75.0	584,912	69.3	37,513	6.4
消防費	5,233	0.6	8,949	1.1	-3,716	-41.5
教育費	157,257	18.9	165,666	19.6	-8,409	-5.1
合計	830,141	100.0	844,625	100.0	-14,484	-1.7

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第11表のとおりである。

補助費等は145億4,853万4千円で、前年度に比較して15億328万3千円

(9.4%)の減少となっている。

これは、補助交付金が4億9,236万9千円(6.8%)増加したが、負担金・寄附金(その他(キャッシュレス決済促進事業ポイント還元費用負担金等))が21億8,187万8千円(69.9%)減少したこと等によるものである。

**第11表 補助費等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	4	3	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		4,070,683	6,327,956	-2,257,273	-35.7
	国・都に対するもの	2,357,741	2,430,314	-72,573	-3.0
	一部事務組合 に対するもの	771,311	774,133	-2,822	-0.4
	その他	941,631	3,123,509	-2,181,878	-69.9
補助交付金		7,745,395	7,253,026	492,369	6.8
その他		2,732,456	2,470,835	261,621	10.6
合計		14,548,534	16,051,817	-1,503,283	-9.4

- d 積立金, 投資及び出資金・貸付金, 繰出金  
積立金等の状況は、第12表のとおりである。

**第12表 積立金等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	4	3	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		5,286,221	4,745,511	540,710	11.4
投資及び出資金・貸付金		7,840	8,280	-440	-5.3
繰出金		8,796,407	8,089,515	706,892	8.7

## (2) 財政指標

### ア 財政構造の弾力性

#### (ア) 経常一般財源比率

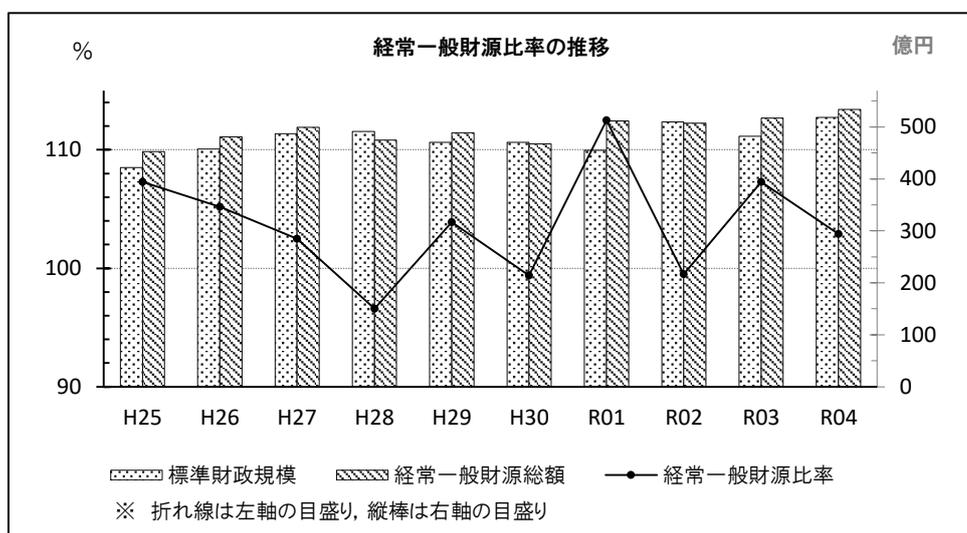
財政構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は交付税における需要、収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり102.9%で、前年度に比較して4.4ポイント低下している。

第13表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
経常一般財源比率 (%)	99.4	112.5	99.5	107.3	102.9

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源(経常一般財源)の総額に占める割合である。一般的には70~80%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

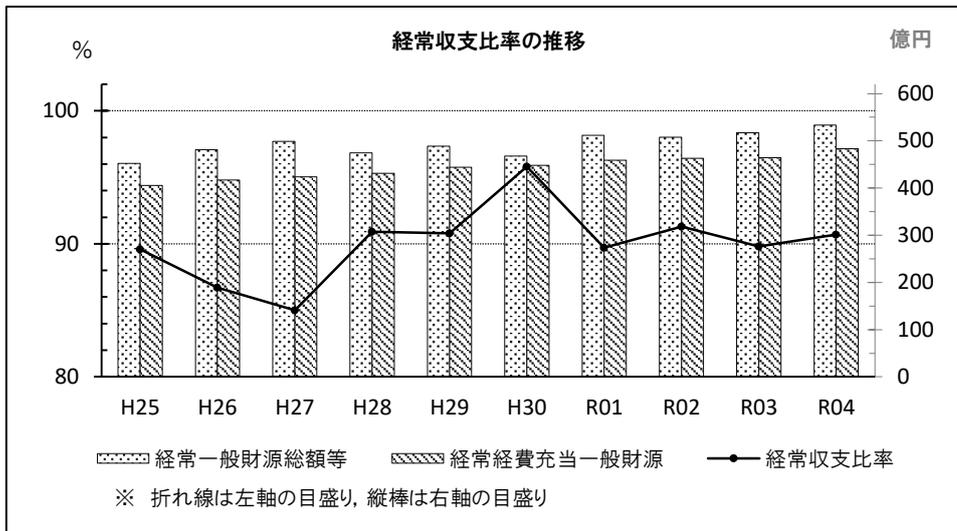
当年度は第14表のとおり90.7%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

第14表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
経常収支比率 (%)	95.8	89.7	91.3	89.8	90.7
	(95.8)	(89.7)	(91.3)	(89.8)	(90.7)

(注) 表の( )内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[ \text{経常一般財源総額} \right] + \left[ \text{減収補填債特例分} \right] + \left[ \text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第15表のとおりである。当年度は、経常一般財源533億3,394万6千円のうち、義務的経費に221億5,426万2千円（経常収支比率41.5%）、その他の経費に262億931万1千円（経常収支比率49.1%）が充当され、残額49億7,037万3千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第15表 経常収支比率の経費別年度比較表

(単位：千円, %)

区分	年度	4		3		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	11,947,132	22.4	11,410,399	22.1	536,733	4.7	0.3
		扶助費	6,514,873	12.2	6,011,977	11.6	502,896	8.4	0.6
		公債費	3,692,257	6.9	3,529,699	6.8	162,558	4.6	0.1
		小計	22,154,262	41.5	20,952,075	40.5	1,202,187	5.7	1.0
	その他の経費	物件費	11,646,577	21.8	11,177,473	21.6	469,104	4.2	0.2
		維持補修費	548,210	1.0	515,579	1.0	32,631	6.3	0.0
		補助費等	9,022,833	16.9	8,953,717	17.3	69,116	0.8	-0.4
		投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	0.0	0.0
		繰出金	4,991,691	9.4	4,849,031	9.4	142,660	2.9	0.0
	小計	26,209,311	49.1	25,495,800	49.3	713,511	2.8	-0.2	
	合計	48,363,573	90.7	46,447,875	89.8	1,915,698	4.1	0.9	
経常一般財源 A	53,333,946	-	51,733,423	-	1,600,523	3.1	-		
減収補填債特例分 B	0	-	0	-	0	0.0	-		
臨時財政対策債 C	0	-	0	-	0	0.0	-		
計 A + B + C	53,333,946	-	51,733,423	-	1,600,523	3.1	-		

(注) 1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源(A)に減収補填債特例分(B)及び臨時財政対策債(C)を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第16表のとおりで、当年度は前年度に比較して16億52万3千円(3.1%)の増加となつて

いる。

これは、株式等譲渡所得割交付金が2億113万5千円(38.6%)減少したが、市税が13億3,864万円(3.1%),地方消費税交付金が3億8,722万9千円(7.3%)増加したこと等によるものである。

**第16表 経常一般財源年度比較表**

(単位：千円, %)

年度 区分	4		3		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	44,980,286	84.3	43,641,646	84.4	1,338,640	3.1
地方譲与税	358,155	0.7	352,296	0.7	5,859	1.7
利子割交付金	78,303	0.1	59,394	0.1	18,909	31.8
配当割交付金	417,003	0.8	426,702	0.8	-9,699	-2.3
株式等譲渡所得割交付金	320,581	0.6	521,716	1.0	-201,135	-38.6
地方消費税交付金	5,689,690	10.7	5,302,461	10.2	387,229	7.3
ゴルフ場利用税交付金	13,203	0.0	7,131	0.0	6,072	85.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	16	0.0	1	0.0	15	1,500.0
自動車税環境性能割交付金	90,536	0.2	77,462	0.1	13,074	16.9
法人事業税交付金	800,333	1.5	603,752	1.2	196,581	32.6
地方特例交付金	265,856	0.5	416,985	0.8	-151,129	-36.2
交通安全対策特別交付金	22,330	0.0	23,605	0.0	-1,275	-5.4
小 計	53,036,292	99.4	51,433,151	99.4	1,603,141	3.1
使用料	255,368	0.5	256,334	0.5	-966	-0.4
財産収入	33,036	0.1	32,892	0.1	144	0.4
諸収入	9,250	0.0	11,046	0.0	-1,796	-16.3
合 計 A	53,333,946	100.0	51,733,423	100.0	1,600,523	3.1
歳入総額 B	108,278,178	—	108,072,221	—	205,957	0.2
歳入に占める比率 A/B	49.3	—	47.9	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

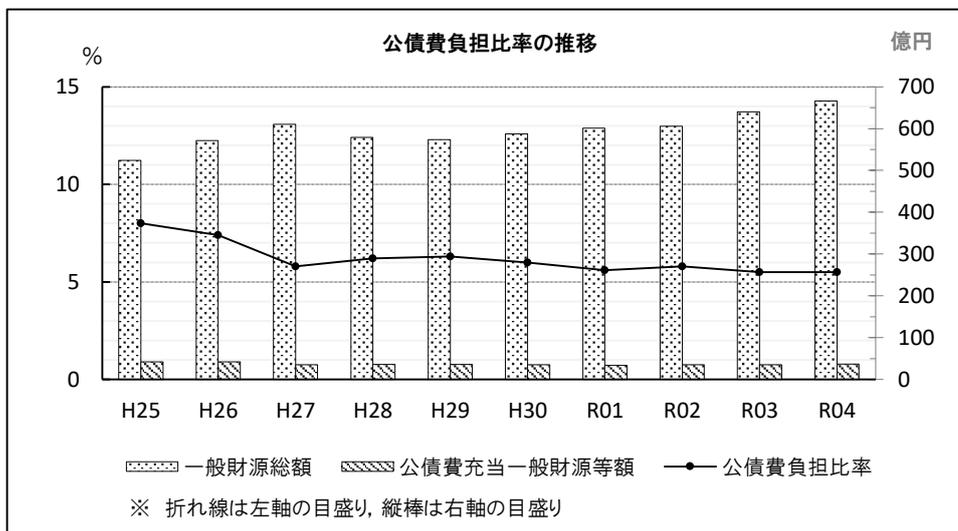
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.5%で、前年度と同じ比率となっている。

**第17表 公債費負担比率の推移**

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
公債費負担比率 (%)	6.0	5.6	5.8	5.5	5.5

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

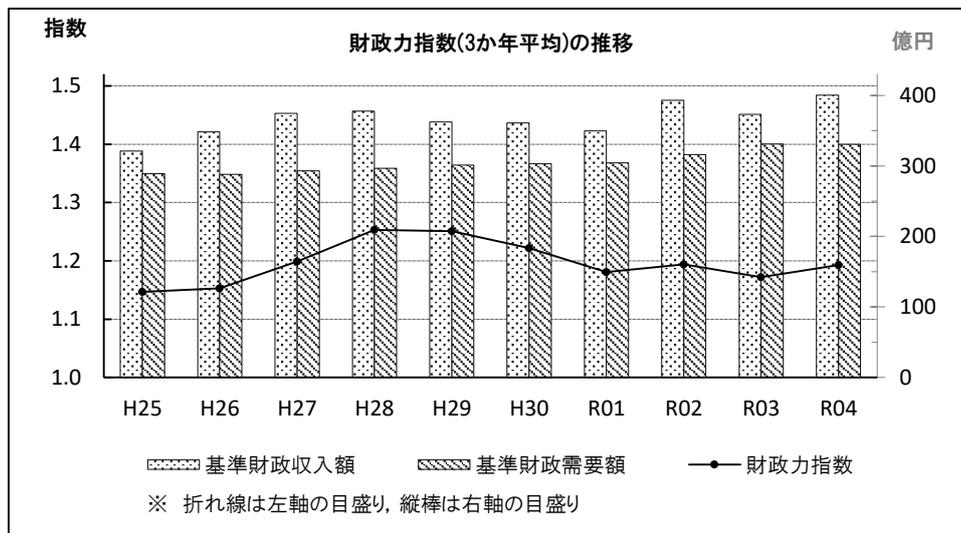
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第18表のとおり1.193で、前年度に比較して0.021ポイント上昇している。

**第18表 財政力指数の推移**

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
財政力指数(3か年平均)	1.222	1.181	1.194	1.172	1.193
財政力指数(単年度)	1.191	1.148	1.243	1.126	1.211

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



(イ) 実質収支比率

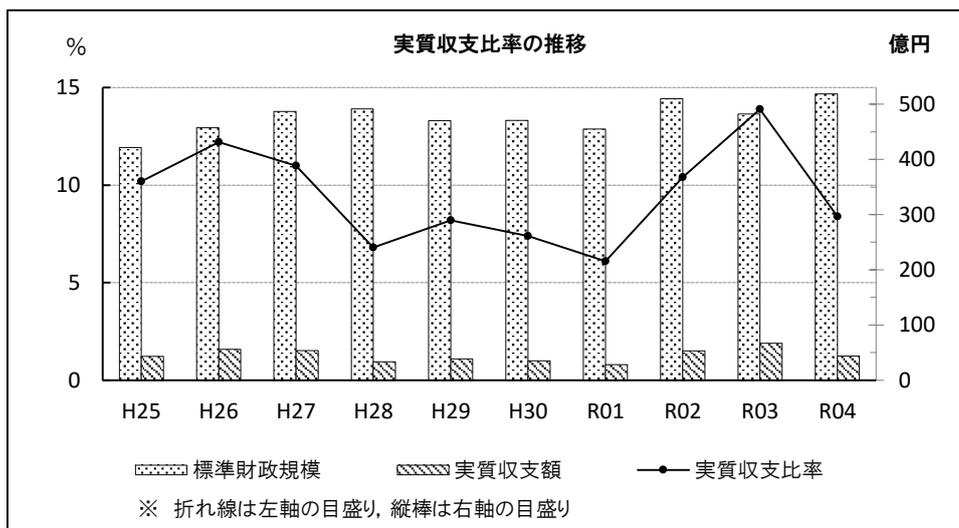
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり8.4%で, 前年度に比較して5.5ポイント低下している。

第19表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
実質収支比率 (%)	7.4	6.1	10.4	13.9	8.4

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第20表のとおりである。

## 第20表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	30	元	2	3	4	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	40,580,660	40,728,634	40,888,259	39,719,115	39,230,631	-488,484	-1.2
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額	B	6,404,861	4,990,340	3,951,813	6,216,352	4,824,676	-1,391,676	-22.4
積立金現在高	C	16,896,364	18,165,522	18,375,260	20,861,904	23,343,058	2,481,154	11.9
実質的将来 財政負担額 D = A + B - C		30,089,157	27,553,452	26,464,812	25,073,563	20,712,249	-4,361,314	-17.4

(注) 積立金現在高は財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

### ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり392億3,063万1千円で、前年度に比較して4億8,848万4千円(1.2%)の減少となっている。

## 第21表 市債現在高の状況

(単位：千円)

3年度末現在高 A	4年度発行額 B	4年度元利償還額			4年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
39,719,115	3,024,000	3,512,484	190,773	3,703,257	39,230,631

### イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

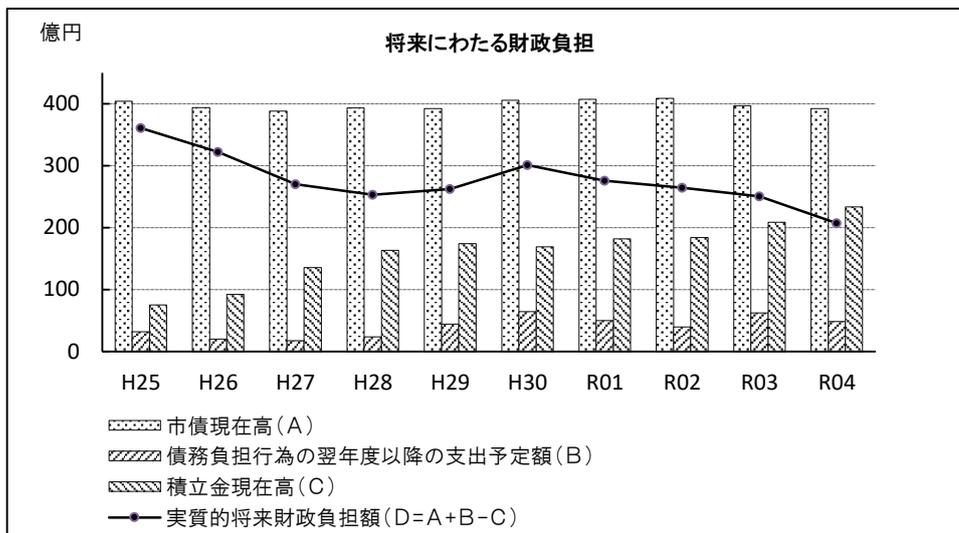
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は48億2,467万6千円で、前年度に比較して13億9,167万6千円(22.4%)の減少となっている。

### ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は233億4,305万8千円で、前年度に比較して24億8,115万4千円(11.9%)の増加となっている。

### エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は207億1,224万9千円で、前年度に比較して43億6,131万4千円(17.4%)の減少となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第8のとおりである。

### 3 一般会計

#### (1) 収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,095億8,731万2,116円,歳出総額1,036億2,915万266円で,差引き59億5,816万1,850円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源13億825万9,016円を差し引くと,実質収支額は46億4,990万2,834円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額67億2,257万8,521円を差し引いた単年度収支額についてみると20億7,267万5,687円の赤字となっている。

**第22表 財政収支年度比較表**

(単位:円,%)

区 分	年 度	4	3
予 算 現 額 A		110,492,274,643	108,239,591,088
歳 入 総 額 B		109,587,312,116	109,457,115,175
歳 出 総 額 C		103,629,150,266	102,183,711,728
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		5,958,161,850	7,273,403,447
翌年度へ繰り越すべき財源 E		1,308,259,016	550,824,926
実 質 収 支 額 F=D-E		4,649,902,834	6,722,578,521
前 年 度 実 質 収 支 額 G		6,722,578,521	5,345,353,642
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-2,072,675,687	1,377,224,879
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		99.2	101.1
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		93.8	94.4

## (2) 歳入

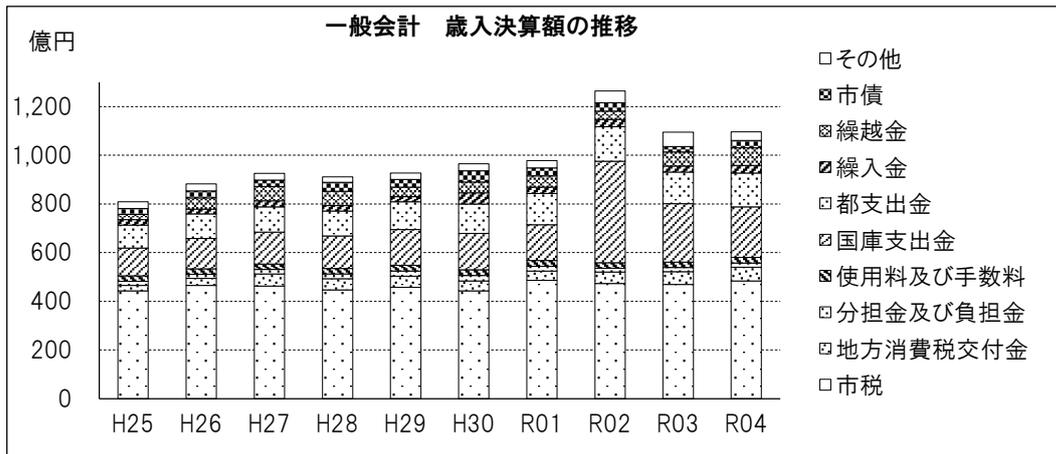
歳入決算額は第23表のとおり1,095億8,731万2,116円で、前年度に比較して1億3,019万6,941円(0.1%)の増加となっている。

第23表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(10,162,064) 48,332,799,949	44.1	(7,330,798) 46,881,032,323	42.8	(2,831,266) 1,451,767,626	3.1
地方譲与税	358,155,000	0.3	352,296,000	0.3	5,859,000	1.7
利子割交付金	78,303,000	0.1	59,394,000	0.1	18,909,000	31.8
配当割交付金	417,003,000	0.4	426,702,000	0.4	-9,699,000	-2.3
株式等譲渡 所得割交付金	320,581,000	0.3	521,716,000	0.5	-201,135,000	-38.6
法人事業税金 交付金	800,333,000	0.7	603,752,000	0.6	196,581,000	32.6
地方消費税 交付金	5,689,690,000	5.2	5,302,461,000	4.8	387,229,000	7.3
ゴルフ場利用税 交付金	13,203,400	0.0	7,131,320	0.0	6,072,080	85.1
環境性能割 交付金	90,551,557	0.1	77,462,364	0.1	13,089,193	16.9
地方特例 交付金	265,856,000	0.2	436,457,000	0.4	-170,601,000	-39.1
地方交付税	46,212,000	0.0	48,139,000	0.0	-1,927,000	-4.0
交通安全対策 特別交付金	22,330,000	0.0	23,605,000	0.0	-1,275,000	-5.4
分担金及び 負担金	1,726,130,716	1.6	(66,516) 1,659,370,693	1.5	(-66,516) 66,760,023	4.0
使用料及び 手数料	2,294,892,040	2.1	2,282,462,756	2.1	12,429,284	0.5
国庫支出金	20,722,356,431	18.9	24,020,196,093	21.9	-3,297,839,662	-13.7
都支出金	14,004,129,882	12.8	12,984,001,957	11.9	1,020,127,925	7.9
財産収入	109,045,459	0.1	175,122,658	0.2	-66,077,199	-37.7
寄附金	231,088,974	0.2	301,908,963	0.3	-70,819,989	-23.5
繰入金	3,036,135,425	2.8	2,468,395,373	2.3	567,740,052	23.0
繰越金	7,273,403,447	6.6	5,815,383,730	5.3	1,458,019,717	25.1
諸収入	731,111,836	0.7	(3,060) 2,784,124,945	2.5	(-3,060) -2,053,013,109	-73.7
市債	3,024,000,000	2.8	2,226,000,000	2.0	798,000,000	35.8
合 計	(10,162,064) 109,587,312,116	100.0	(7,400,374) 109,457,115,175	100.0	(2,761,690) 130,196,941	0.1

(注) 表の( )内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額1,104億9,227万4,643円に対して99.2%(前年度101.1%)、調定額1,115億7,187万2,914円に対して98.2%(前年度97.9%)となっている。

不納欠損額は1億2,624万2,174円で、前年度に比較して2,828万1,144円(28.9%)の増加となっている。

収入未済額は18億6,848万688円で、前年度に比較して3億7,465万1,060円(16.7%)の減少となっている。

**ア 市税**

歳入の44.1%を占めている市税の収入状況についてみると、第24表のとおり483億3,279万9,949円で、前年度の収入済額に比較して14億5,176万7,626円(3.1%)の増加となっている。

**第24表 市税調定・収入年度比較表**

(単位：円，%)

科目	年度	4				3				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	22,229,295,050	21,869,065,318	98.4	45.2	21,597,654,798	21,265,021,305	98.5	45.4	604,044,013	2.8
	法人	4,218,916,855	4,197,812,628	99.5	8.7	4,012,122,753	3,987,053,783	99.4	8.5	210,758,845	5.3
	小計	26,448,211,905	26,066,877,946	98.6	53.9	25,609,777,551	25,252,075,088	98.6	53.9	814,802,858	3.2
固定資産税		17,541,299,801	17,429,436,668	99.4	36.1	17,066,686,513	16,955,040,636	99.3	36.2	474,396,032	2.8
軽自動車税		157,311,983	149,209,231	94.8	0.3	151,836,668	142,560,728	93.9	0.3	6,648,503	4.7
市たばこ税		1,334,762,260	1,334,762,260	100.0	2.8	1,291,969,785	1,291,969,785	100.0	2.8	42,792,475	3.3
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0
都市計画税		3,390,205,270	3,352,513,844	98.9	6.9	3,277,950,280	3,239,386,086	98.8	6.9	113,127,758	3.5
合計		48,871,791,219	48,332,799,949	98.9	100.0	47,398,220,797	46,881,032,323	98.9	100.0	1,451,767,626	3.1

東京都26市の市税徴収実績は、第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.3%、滞納繰越分55.2%、合計98.9%で、これを前年度に比較すると現年課税分は同率だが滞納繰越分が6.1ポイント低下し、全体の徴収率では同率となっている。

第25表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.3	55.2	98.9	国分寺市		99.6	49.5	99.2
八王子市		99.7	37.6	99.2	国立市		99.7	59.4	99.5
立川市		99.5	35.2	98.7	福生市		99.1	42.2	98.2
武蔵野市		99.6	42.6	99.1	狛江市		99.7	58.8	99.5
三鷹市		99.5	48.1	99.0	東大和市		99.7	41.6	99.2
青梅市		98.9	33.0	97.9	清瀬市		99.4	38.6	98.8
府中市		99.4	35.2	98.4	東久留米市		99.3	45.3	98.4
昭島市		99.5	34.2	98.7	武蔵村山市		99.4	33.2	98.5
町田市		99.6	57.9	99.4	多摩市		99.6	43.5	99.1
小金井市		99.7	55.1	99.5	稲城市		99.8	38.0	99.3
小平市		99.6	44.5	99.0	羽村市		99.5	25.0	98.4
日野市		99.5	40.7	98.8	あきる野市		99.5	36.1	98.8
東村山市		99.3	37.4	98.5	西東京市		99.3	53.7	98.8
					平均		99.5	42.6	98.9

(ア) 市民税

市民税は市税の53.9%を占め、調定額264億4,821万1,905円、収入済額260億6,687万7,946円で、収入率は98.6%となっている。この収入済額を前年度に比較すると8億1,480万2,858円(3.2%)の増加となっている。

このうち個人市民税は6億404万4,013円(2.8%)増加して218億6,906万5,318円となり、法人市民税は2億1,075万8,845円(5.3%)増加して41億9,781万2,628円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の36.1%を占め、調定額175億4,129万9,801円、収入済額174億2,943万6,668円で、収入率は99.4%となっている。この収入済額を前年度に比較すると4億7,439万6,032円(2.8%)の増加となっている。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億5,731万1,983円、収入済額1億4,920万9,231円で、収入率は94.8%となっている。この収入済額を前年度に比較すると664万8,503円(4.7%)の増加となっている。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも13億3,476万2,260円となっている。この収入済額を前年度に比較すると4,279万2,475円(3.3%)の増加となっている。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額33億9,020万5,270円、収入済額33億5,251万3,844円で、収入率は98.9%となっている。この収入済額を前年度に比較すると1億1,312万7,758円(3.5%)の増加となっている。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は9,321万3,088円で、前年度に比較して4,084万1,943円(78.0%)の増加となっている。

これは、市民税が3,627万6,290円(83.6%)、固定資産税が350万1,651円(55.4%)増加したこと等によるものである。

**第26表 市税の不納欠損額年度比較表**

(単位：円，件，%)

科目	年度	4		3		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	77,767,716	3,656	41,089,448	2,399	36,678,268	89.3
	法人	1,919,319	34	2,321,297	43	-401,978	-17.3
	小計	79,687,035	3,690	43,410,745	2,442	36,276,290	83.6
固定資産税		9,817,052	559	6,315,401	378	3,501,651	55.4
軽自動車税		1,572,300	435	1,337,500	350	234,800	17.6
都市計画税		2,136,701	(542)	1,307,499	(352)	829,202	63.4
合計		93,213,088	4,684	52,371,145	3,170	40,841,943	78.0

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第27表のとおりである。

**第27表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表**

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	13,998,405	494	45,550,514	1,864	18,218,797	1,298
	法人	84,900	2	892,784	12	941,635	20
	小計	14,083,305	496	46,443,298	1,876	19,160,432	1,318
固定資産税		1,706,692	93	5,338,921	246	2,771,439	220
軽自動車税		133,800	35	233,000	72	1,205,500	328
都市計画税		377,808	(93)	1,182,079	(246)	576,814	(203)
合計		16,301,605	624	53,197,298	2,194	23,714,185	1,866

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税443万円(103件)、固定資産税1億2,607万4,033円(188件)、軽自動車税195万7,200円(221件)、都市計画税2,378万1,194円(178件)の合計1億5,624万2,427円(690件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は4億5,594万246円で、前年度に比較して1,620万7,881円(3.4%)の減少となっている。

これは、市民税が1,026万7,428円(3.2%)、固定資産税が288万5,032円(2.7%)減少したこと等によるものである。

第28表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	4	3	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
市民税	個人	291,195,680	297,380,843	-6,185,163	-2.1
	法人	19,424,008	23,506,273	-4,082,265	-17.4
	小計	310,619,688	320,887,116	-10,267,428	-3.2
	固定資産税	102,987,622	105,872,654	-2,885,032	-2.7
	軽自動車税	6,569,452	8,011,640	-1,442,188	-18.0
	都市計画税	35,763,484	37,376,717	-1,613,233	-4.3
	合計	455,940,246	472,148,127	-16,207,881	-3.4

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億5,815万5,000円で、前年度に比較して585万9,000円(1.7%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額7,830万3,000円で、前年度に比較して1,890万9,000円(31.8%)の増加となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額4億1,700万3,000円で、前年度に比較して969万9,000円(2.3%)の減少となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額3億2,058万1,000円で、前年度に比較して2億113万5,000円(38.6%)の減少となっている。

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額8億33万3,000円で、前年度に比較して1億9,658万1,000円(32.6%)の増加となっている。

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額56億8,969万円で、前年度に比較して3億8,722万9,000円(7.3%)の増加となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,320万3,400円で、前年度に比較して607万2,080円(85.1%)の増加となっている。

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額9,055万1,557円で、前年度に比較して1,308万9,193円(16.9%)の増加となっている。

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額2億6,585万6,000円で、前年度に比較して1億7,060万1,000円(39.1%)の減少となっている。

サ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は4,621万2,000円で、前

年度に比較して192万7,000円(4.0%)の減少となっている。

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,233万円で、前年度に比較して127万5,000円(5.4%)の減少となっている。

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額17億3,799万8,886円、収入済額17億2,613万716円で、この収入済額を前年度に比較すると6,676万23円(4.0%)の増加となっている。

これは、市立特別養護老人ホーム運営費負担金が2,909万6,750円(21.0%)減少したが、管内私立保育所運営費負担金が7,769万718円(15.7%)増加したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は250万3,850円で、前年度に比較して229万9,907円(1,127.7%)の増加となっている。

また、負担金の収入未済額は第29表のとおり936万4,320円で、前年度に比較して350万9,210円(27.3%)の減少となっている。

**第29表 負担金収入未済額年度比較表**

(単位：円，%)

科目	年度		対前年度	
	4 決算額	3 決算額	増減額	増減率
老人福祉費負担金	1,687,900	1,548,100	139,800	9.0
児童福祉費負担金	7,676,420	11,325,430	-3,649,010	-32.2
合計	9,364,320	12,873,530	-3,509,210	-27.3

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額22億9,489万2,040円で、前年度に比較して1,242万9,284円(0.5%)の増加となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額16億2,615万4,602円で、前年度に比較して2,128万4,404円(1.3%)の増加となっている。

これは、PCR検査保険診療収入が995万4,710円(91.0%)減少したが、自転車駐車場等使用料が1,279万7,000円(6.8%)、学童クラブ育成料が818万円(6.9%)、国領駅南口市営駐車場使用料が521万6,253円(6.0%)増加したこと等によるものである。

なお、不納欠損額はなく、前年度に比較して6万21円の皆減となっている。

これは、道路占用料が5万380円、介護保険サービス自己負担金収入が9,641円皆減したことによるものである。

また、収入未済額は202万3,643円で、前年度に比較して39万4,258円(16.3%)の減少となっている。

これは、学童クラブ育成料が21万7,500円(122.5%)増加したが、市営住宅使用料が22万8,960円(29.0%)、道路占用料が21万449円(88.6%)、保育園一時預か

り使用料が11万9,200円(27.7%)減少したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億6,873万7,438円で、前年度に比較して885万5,120円(1.3%)の減少となっている。

これは、戸籍関係手数料が180万9,700円(8.8%)増加したが、一般廃棄物処理手数料が588万9,355円(1.1%)、建築指導手数料が155万1,300円(24.7%)、高齢者配食サービス利用料が129万9,000円(12.1%)減少したこと等によるものである。

なお、収入未済額は15万5,000円で、前年度に比較して6万8,140円(30.5%)の減少となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が6万4,500円(30.4%)減少したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額212億4,343万8,431円、収入済額207億2,235万6,431円で、歳入構成比は18.9%である。この収入済額を前年度に比較すると32億9,783万9,662円(13.7%)の減少となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額145億3,604万3,647円で、前年度に比較して5億664万1,638円(3.4%)の減少となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が1億9,599万1,933円(6.5%)増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が6億7,634万7,606円(54.5%)減少したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額61億440万710円で、前年度に比較して27億9,627万622円(31.4%)の減少となっている。

これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が11億1,710万円皆増したが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が27億1,805万円(99.3%)、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が12億4,210万円(62.9%)減少したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額8,191万2,074円で、前年度に比較して507万2,598円(6.6%)の増加となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額144億2,214万7,882円、収入済額140億412万9,882円で、歳入構成比は12.8%である。この収入済額を前年度に比較すると10億2,012万7,925円(7.9%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額51億2,841万1,067円で、前年度に比較して7,048万5,082円(1.4%)の増加となっている。

これは、生活保護費負担金が3,675万4,000円(14.9%)減少したが、管内私立

保育所運営費負担金が6,465万8,724円(5.1%),障害者自立支援給付費負担金が3,297万7,097円(3.1%)増加したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額83億359万3,847円で、前年度に比較して10億789万6,916円(13.8%)の増加となっている。

これは、待機児童解消区市町村支援事業費補助金が1億5,904万8,000円皆減したが、生産緑地買取・活用支援事業補助金が3億8,200万5,000円皆増し、市町村土木補助事業費補助金が2億6,933万2,000円(81.0%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額5億7,212万4,968円で、前年度に比較して5,825万4,073円(9.2%)の減少となっている。

これは、参議院議員選挙事務費委託金が9,660万1,245円皆増したが、都議会議員選挙事務費委託金が8,001万5,245円、衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金が7,662万2,177円皆減したこと等によるものである。

チ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも1億904万5,459円で、前年度に比較して6,607万7,199円(37.7%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が6,211万1,719円(46.8%)減少したこと等によるものである。

ツ 寄附金

寄附金は収入済額2億3,108万8,974円で、前年度に比較して7,081万9,989円(23.5%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金1億3,620万円(前年度1億5,050万円)、指定寄附金9,488万8,974円(前年度1億5,140万8,963円)である。

テ 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも30億3,613万5,425円で、前年度に比較して5億6,774万52円(23.0%)の増加となっている。

これは、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金が3億603万8,000円(212.0%)、財政調整基金繰入金が1億4,807万1,000円(18.5%)増加したこと等によるものである。

ト 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも72億7,340万3,447円で、前年度に比較して14億5,801万9,717円(25.1%)の増加となっている。

ナ 諸収入

諸収入は調定額10億6,953万4,551円、収入済額7億3,111万1,836円で、この収入済額を前年度に比較すると20億5,301万3,109円(73.7%)の減少となっている。

これは、プレミアム付商品券販売収入が19億4,531万円皆減し、国庫支出金過年度収入が8,399万747円(57.4%)減少したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、第30表のとおりである。

不納欠損額は3,052万5,236円で、前年度に比較して1,477万8,685円(32.6%)の減少となっている。

これは、生活保護費返還金が1,636万3,670円(43.4%)減少したこと等によるものである。

収入未済額は3億789万7,479円で、前年度に比較して5,268万6,146円(20.6%)の増加となっている。

### 第30表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円)

項 目 名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	2,750,000	26,898,000
延長保育利用料	0	59,500
過年度分延長保育利用料	0	48,300
過年度分一時保育利用料	29,600	0
施設等修繕弁償金	0	510,180
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	575,280
日中活動系サービス推進事業費補助金返還金	0	1,016,000
児童手当返還金	0	40,000
児童育成手当返還金	0	375,500
ひとり親家庭等医療費助成返還金	0	163,600
福祉手当返還金	0	97,000
中小企業事業資金保証料返還金	0	143,655
生活保護費過年度返還金	6,387,083	32,840,242
義務教育就学児医療費助成返還金	0	85,000
生活保護費返還金	21,358,553	230,032,372
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,730,000
住居確保給付金過年度返還金	0	128,500
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金過年度返還金	0	35,000
児童扶養手当返還金	0	2,121,890
都道拓幅物件補償料	0	8,880,400
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	0	81,000
合 計	30,525,236	307,897,479

## 二 市債

市債は調定額31億7,800万円、収入済額30億2,400万円、この収入済額を前年度に比較すると7億9,800万円(35.8%)の増加となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の文化施設整備事業3億700万円、土木債の都市計画道路整備事業4億3,500万円、鉄道敷地等整備事業2億1,900万円、消防債の消防施設整備事業2億7,700万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業8億7,100万円、社会教育施設整備事業2億8,100万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第31表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	4	3	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務債		407,000,000	367,000,000	40,000,000	10.9
民生債		170,000,000	119,000,000	51,000,000	42.9
衛生債		12,000,000	—	12,000,000	皆増
土木債		950,000,000	686,000,000	264,000,000	38.5
消防債		277,000,000	63,000,000	214,000,000	339.7
教育債		1,208,000,000	991,000,000	217,000,000	21.9
合計		3,024,000,000	2,226,000,000	798,000,000	35.8

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで、当年度末の残高は394億5,737万614円である。

第32表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
4	39,965,775,850	3,024,000,000	3,532,405,236	39,457,370,614
3	41,089,736,383	2,226,000,000	3,349,960,533	39,965,775,850
2	40,949,822,866	3,462,000,000	3,322,086,483	41,089,736,383
元	40,815,459,948	3,276,200,000	3,141,837,082	40,949,822,866
30	39,484,120,630	4,612,000,000	3,280,660,682	40,815,459,948

(3) 歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,036億2,915万266円で、前年度に比較して14億4,543万8,538円(1.4%)の増加となっている。

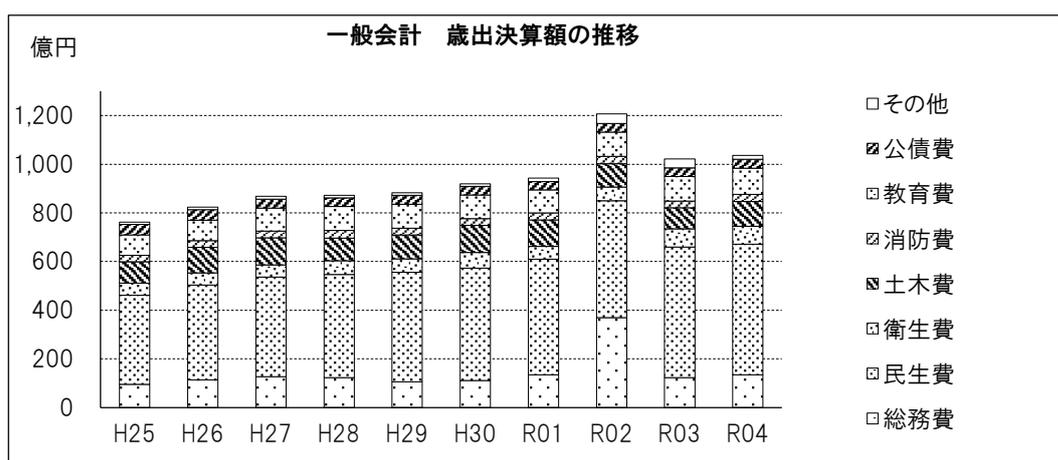
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額1,104億9,227万4,643円、歳出決算額1,036億2,915万266円、差引予算残額68億6,312万4,377円であるが、翌年度繰越額(繰越明許費分24億1,023万9,416円(キャッシュレス決済促進事業費等))が含まれているため、不用額は44億5,288万4,961円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は93.8%(前年度94.4%)で、不用額は前年度に比較して4億4,808万8,244円(11.2%)の増加となっている。

第33表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	495,177,751	0.5	482,279,715	0.5	12,898,036	2.7
総務費	13,496,139,364	13.0	12,359,845,346	12.1	1,136,294,018	9.2
民生費	53,608,616,662	51.7	53,567,564,011	52.4	41,052,651	0.1
衛生費	7,399,125,658	7.1	7,490,684,229	7.3	-91,558,571	-1.2
労働費	53,779,596	0.1	55,050,091	0.1	-1,270,495	-2.3
農業費	109,779,547	0.1	101,980,487	0.1	7,799,060	7.6
商工費	876,617,926	0.8	3,044,123,872	3.0	-2,167,505,946	-71.2
土木費	10,190,927,877	9.8	8,639,753,936	8.5	1,551,173,941	18.0
消防費	2,954,978,563	2.9	2,808,206,666	2.7	146,771,897	5.2
教育費	10,719,475,877	10.3	10,072,270,362	9.9	647,205,515	6.4
公債費	3,724,515,869	3.6	3,561,794,843	3.5	162,721,026	4.6
諸支出金	15,576	0.0	158,170	0.0	-142,594	-90.2
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	103,629,150,266	100.0	102,183,711,728	100.0	1,445,438,538	1.4



ア 議会費

議会費は前年度に比較して1,289万8,036円(2.7%)の増加で、歳出における構成比は0.5%となっている。

これは、議員管外旅費が242万4,726円皆増し、議員報酬が503万7,666円(2.8%)、議場及び委員会室放送設備機器借上料が302万2,250円(51.7%)、議員期末手当が296万4,300円(3.7%)増加したこと等によるものである。

議会費の執行状況は、第34表のとおりである。

第34表 議会費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	504,574,000	495,177,751	0	9,396,249	98.1

## イ 総務費

総務費は前年度に比較して11億3,629万4,018円(9.2%)の増加で、歳出における構成比は13.0%となっている。

これは、財政調整基金積立金が8億40万3,626円(47.1%)減少したが、文化会館たづくり施設工事費(債務負担解消分)が3億2,342万5,083円皆増し、公共施設整備基金積立金が9億9,932万3,000円(71.8%)、一般職退職手当が2億2,994万7,012円(58.6%)増加したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第35表のとおりである。

### 第35表 総務費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総務管理費	9,172,160,000	8,884,787,357	* 84,935,000	202,437,643	96.9
徴 税 費	979,215,828	937,688,207	0	41,527,621	95.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	561,193,000	539,646,452	0	21,546,548	96.2
選 挙 費	250,489,000	228,488,511	0	22,000,489	91.2
統 計 調 査 費	11,678,000	10,040,230	0	1,637,770	86.0
監 査 委 員 費	62,332,000	61,469,456	0	862,544	98.6
生 活 文 化 費	2,984,522,000	2,834,019,151	* 82,682,000	67,820,849	95.0
合 計	14,021,589,828	13,496,139,364	167,617,000	357,833,464	96.3

(注) \*は繰越明許費分

## ウ 民生費

民生費は前年度に比較して4,105万2,651円(0.1%)の増加で、歳出における構成比は51.7%となっている。

### (ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は235億5,199万6,220円で、前年度に比較して20億4,947万6,199円(9.5%)の増加となっている。

これは、価格高騰緊急支援給付金が11億1,730万円、非課税世帯物価高騰支援給付金が4億4,366万円皆増し、国民健康保険事業特別会計その他繰出金が4億5,978万7,000円(27.1%)増加したこと等によるものである。

### (イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は230億3,782万53円で、前年度に比較して20億8,902万8,657円(8.3%)の減少となっている。

これは、管内・管外私立保育所運営委託料が4億8,442万7,430円(7.1%)増加したが、民間保育所助成費のうち施設整備助成費が3億2,039万9,970円皆減し、子育て世帯臨時特別給付金が26億8,810万円(99.2%)減少したこと等によるものである。

### (ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は69億7,008万3,786円で、前年度に比較して7,845万2,996円(1.1%)の増加となっている。

これは、医療扶助費が1億454万1,202円(3.6%)増加したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は4,871万6,603円で、前年度に比較して215万2,113円(4.6%)の増加となっている。

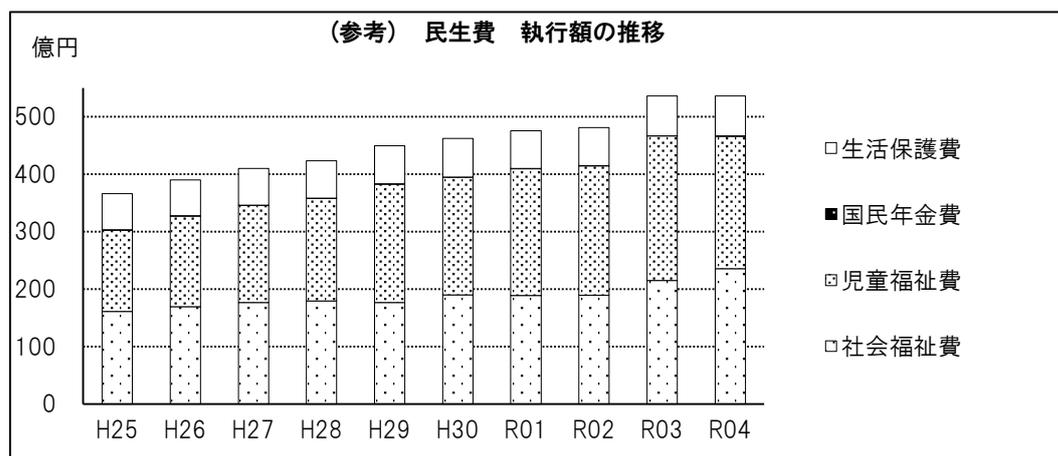
民生費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 民生費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社会福祉費	24,797,196,817	23,551,996,220	* 70,938,000	1,174,262,597	95.0
児童福祉費	23,994,362,900	23,037,820,053	* 438,370,000	518,172,847	96.0
生活保護費	7,056,763,000	6,970,083,786	0	86,679,214	98.8
国民年金費	53,139,000	48,716,603	0	4,422,397	91.7
合 計	55,901,461,717	53,608,616,662	509,308,000	1,783,537,055	95.9

(注) \*は繰越明許費分



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して9,155万8,571円(1.2%)の減少で、歳出における構成比は7.1%となっている。

これは、保健衛生管理事務費のうち国庫支出金過年度清算返還金が4億4,424万4,138円(9,976.3%)、高齢者用定期予防接種委託料が8,383万8,120円(107.3%)増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が6億3,209万9,890円(45.6%)減少したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第37表のとおりである。

### 第37表 衛生費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	5,702,341,000	4,443,107,960	* 290,096,114	969,136,926	77.9
清掃費	2,967,351,000	2,956,017,698	0	11,333,302	99.6
合 計	8,669,692,000	7,399,125,658	290,096,114	980,470,228	85.3

(注) \*は繰越明許費分

#### オ 労働費

労働費は前年度に比較して127万495円(2.3%)の減少で、歳出における構成比は0.1%となっている。

労働費の執行状況は、第38表のとおりである。

### 第38表 労働費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	54,351,000	53,779,596	0	571,404	98.9

#### カ 農業費

農業費は前年度に比較して779万9,060円(7.6%)の増加で、歳出における構成比は0.1%となっている。

これは、農業用肥料高騰対策事業委託料が673万5,751円皆増し、都市農業育成対策補助金が271万8,000円(38.8%)増加したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第39表のとおりである。

### 第39表 農業費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	137,845,661	109,779,547	* 9,763,000	18,303,114	79.6

(注) \*は繰越明許費分

#### キ 商工費

商工費は前年度に比較して21億6,750万5,946円(71.2%)の減少で、歳出における構成比は0.8%となっている。

これは、市内事業者物価高騰支援事業費補助金が1億5,453万7,000円皆増したが、プレミアム付商品券事業費負担金が23億2,306万7,500円皆減したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第40表のとおりである。

#### 第40表 商工費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,529,396,000	876,617,926	* 570,017,762	82,760,312	57.3

(注) \*は繰越明許費分

#### ク 土木費

土木費は前年度に比較して15億5,117万3,941円(18.0%)の増加で、歳出における構成比は9.8%となっている。

これは、都市計画道路補償費が2億6,600万1,872円(67.3%)減少したが、公遊園用地買収費が7億6,401万1,433円皆増し、都市計画道路用地買収費が3億2,625万3,208円(59.7%)、都市計画道路築造工事費が2億7,694万3,490円(346.9%)、中心市街地鉄道敷地用地買収費が2億5,648万7,657円(111.3%)増加したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第41表のとおりである。

#### 第41表 土木費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	635,941,000	614,238,789	0	21,702,211	96.6
道路橋りょう費	2,030,876,000	1,735,980,512	0	294,895,488	85.5
都市計画費	8,103,471,000	7,662,705,252	* 215,860,850	224,904,898	94.6
住宅費	273,527,000	178,003,324	* 9,782,000	85,741,676	65.1
合 計	11,043,815,000	10,190,927,877	225,642,850	627,244,273	92.3

(注) \*は繰越明許費分

#### ケ 消防費

消防費は前年度に比較して1億4,677万1,897円(5.2%)の増加で、歳出における構成比は2.9%となっている。

これは、消防事務委託金が7,261万3,000円(3.0%)減少したが、防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料が2億281万8,000円皆増したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第42表のとおりである。

#### 第42表 消防費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	3,057,512,000	2,954,987,563	* 46,368,000	56,156,437	96.6

(注) \*は繰越明許費分

#### コ 教育費

教育費は前年度に比較して6億4,720万5,515円(6.4%)の増加で、歳出における構成比は10.3%となっている。

これは、総合体育館整備工事費(債務負担解消分)が1億6,482万8,000円皆減したが、八ヶ岳少年自然の家改修工事費が2億3,669万8,000円皆増し、小学校費及び中学校費における光熱水費が1億3,243万8,157円(37.0%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は、第43表のとおりである。

#### 第43表 教育費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,921,574,000	1,844,043,153	0	77,530,847	96.0
小学校費	4,270,285,665	4,010,595,252	* 105,503,800	154,186,613	93.9
中学校費	812,442,600	731,333,884	0	81,108,716	90.0
幼稚園費	1,345,478,000	1,262,033,779	* 58,396,000	25,048,221	93.8
社会教育費	2,509,421,000	2,156,422,122	* 268,124,890	84,873,988	85.9
保健体育費	895,565,900	715,047,687	* 159,402,000	21,116,213	79.8
合 計	11,754,767,165	10,719,475,877	591,426,690	443,864,598	91.2

(注) \*は繰越明許費分

#### サ 公債費

公債費は前年度に比較して1億6,272万1,026円(4.6%)の増加で、歳出における構成比は3.6%となっている。

これは、減収補填債特例分元金償還費が6,371万6,000円皆減したが、教育債元金償還費が1億320万153円(16.3%)、土木債元金償還費が9,498万5,282円(7.1%)増加したこと等によるものである。

公債費の執行状況は、第44表のとおりである。

#### 第44表 公債費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	3,724,516,236	3,724,515,869	0	367	100.0

#### シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して14万2,594円(90.2%)の減少で、歳出における構成比は0.0%となっている。

諸支出金の執行状況は、第45表のとおりである。

#### 第45表 諸支出金の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等 取得基金費	163,000	15,576	0	147,424	9.6

## ス 予備費

予備費の充用額は、総務費391万3,828円(4件)、教育費291万3,900円(1件)、公債費58万1,236円(1件)の計740万8,964円(6件)で、予算現額は9,259万1,036円となっている。

前年度に比較すると、件数で3件、金額で4,810万3,809円の減少となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第7のとおりである。

## (4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第46表のとおり347件で、流用額は4億8,476万6,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で17件、金額で8,305万2,000円の増加となっている。

### 第46表 予算の流用状況

(単位：件、円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	3	2,743,000	商工費	3	128,000
総務費	80	100,399,000	土木費	24	42,798,000
民生費	104	154,370,000	消防費	6	6,490,000
衛生費	27	82,055,000	教育費	99	92,708,000
労働費	0	0	公債費	1	3,075,000
農業費	0	0	諸支出金	0	0
			合計	347	484,766,000

## (5) 資金の運用

当年度は、令和3年度一般会計から82億9,500万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から4回、41億2,100万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は9万2,076円で、前年度に比較して9,117円(11.0%)の増加となっている。

## (6) 債務負担行為

令和4年度までに議決した債務負担行為は、限度額が69億7,356万7,000円、債務負担行為額が56億3,802万7,487円、翌年度(令和5年度)以降の支出予定額が38億352万5,740円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和4年度)以降の支出予定額と比較すると1億7,326万3,444円(4.4%)の減少となっている。

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで、歳入総額212億5,498万4,920円に対し、歳出総額は212億1,955万2,706円であり、歳入歳出差引額は3,543万2,214円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は3,543万2,214円の黒字となっているが、前年度実質収支額5,184万3,044円を差し引いた単年度収支額は1,641万830円の赤字となっている。

**第47表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	4	3
予 算 現 額 A		22,067,888,000	21,603,223,000
歳 入 総 額 B		21,254,984,920	20,896,851,858
歳 出 総 額 C		21,219,552,706	20,845,008,814
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		35,432,214	51,843,044
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		35,432,214	51,843,044
前 年 度 実 質 収 支 額 G		51,843,044	29,762,321
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-16,410,830	22,080,723
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		96.3	96.7
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		96.2	96.5

##### ア 歳入

歳入決算額は第48表のとおり212億5,498万4,920円で、前年度に比較して3億5,813万3,062円(1.7%)の増加となっている。

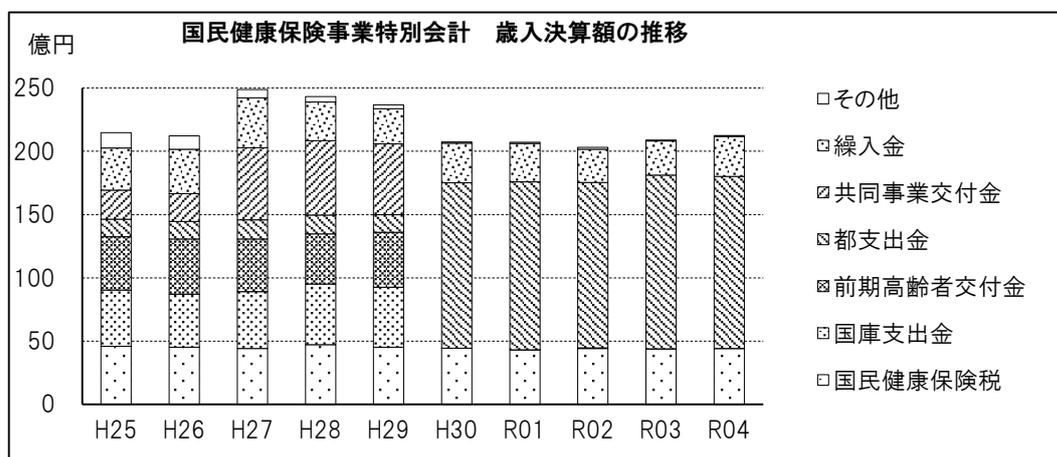
収入率は別表第2のとおり、予算現額220億6,788万8,000円に対して96.3%(前年度96.7%)、調定額220億1,919万9,193円に対して96.5%(前年度96.6%)となっている。

第48表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(8,874,090) 4,411,953,665	20.8	(10,056,036) 4,388,489,611	21.0	(-1,181,946) 23,464,054	0.5
使用料及び 手数料	—	—	25,000	0.0	-25,000	皆減
国庫支出金	255,000	0.0	13,543,000	0.1	-13,288,000	-98.1
都支出金	13,602,992,316	64.0	13,711,558,630	65.6	-108,566,314	-0.8
繰入金	3,160,894,685	14.9	2,705,604,827	12.9	455,289,858	16.8
繰越金	51,843,044	0.2	29,762,321	0.1	22,080,723	74.2
諸収入	27,046,210	0.1	47,868,469	0.2	-20,822,259	-43.5
合計	(8,874,090) 21,254,984,920	100.0	(10,056,036) 20,896,851,858	100.0	(-1,181,946) 358,133,062	1.7

(注) 表の( )内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金、繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額44億1,195万3,665円(構成比20.8%)で、前年度に比較して2,346万4,054円(0.5%)の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで、調定額に対する収入率は85.3%となっており、前年度に比較して0.6ポイント低下している。

第49表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目	4			3			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康 保険 税	5,172,002,402	4,411,953,665	85.3	5,111,556,627	4,388,489,611	85.9	23,464,054	0.5

不納欠損額は第50表のとおり1億2,727万6,736円で、前年度に比較して8,803万1,151円(224.3%)の増加となっている。

## 第50表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	4		3		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税		127,276,736	8,286	39,245,585	617	88,031,151	224.3

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第51表のとおりである。

## 第51表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税		10,004,464	561	106,026,522	6,656	11,245,750	1,069

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は6億4,164万6,091円で、前年度に比較して5,223万1,376円(7.5%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は1,543万5,782円(332件)となっている。

### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額25万5,000円(構成比0.0%)で、前年度に比較して1,328万8,000円(98.1%)の減少となっている。

### (ウ) 都支出金

都支出金は収入済額136億299万2,316円(構成比64.0%)で、前年度に比較して1億856万6,314円(0.8%)の減少となっている。

### (エ) 繰入金

繰入金は収入済額31億6,089万4,685円(構成比14.9%)で、前年度に比較して4億5,528万9,858円(16.8%)の増加となっている。

## イ 歳出

歳出決算額は第52表のとおり212億1,955万2,706円で、前年度に比較して3億7,454万3,892円(1.8%)の増加となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額220億6,788万8,000円に対して96.2%(前年度96.5%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

### (ア) 保険給付費

保険給付費は132億9,422万7,203円(構成比62.7%)で、前年度に比較して1,161万6,726円(0.1%)の減少となっている。

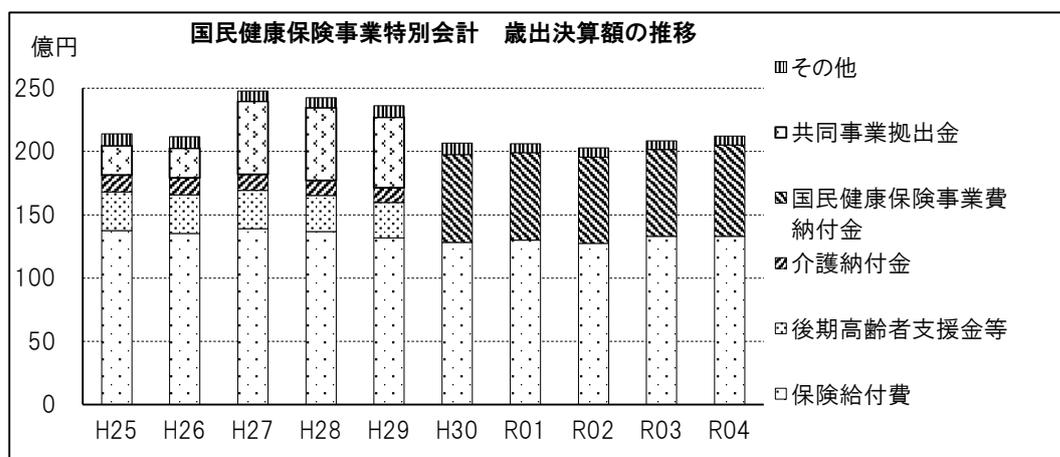
### (イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は72億1,032万3,812円(構成比34.0%)で、前年度に比較して3億6,190万2,782円(5.3%)の増加となっている。

第52表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	235,484,407	1.1	278,607,243	1.3	-43,122,836	-15.5
保険給付費	13,294,227,203	62.7	13,305,843,929	63.8	-11,616,726	-0.1
国民健康保険 事業費納付金	7,210,323,812	34.0	6,848,421,030	32.9	361,902,782	5.3
保健事業費	212,840,400	1.0	212,559,690	1.0	280,710	0.1
公債費	0	—	0	—	0	0.0
諸支出金	266,676,884	1.3	199,576,922	1.0	67,099,962	33.6
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	21,219,552,706	100.0	20,845,008,814	100.0	374,543,892	1.8



保険給付費の内容は第53表のとおりで、減少した主なものは高額療養費4,332万7,310円(2.6%)である。

第53表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,610,235,981	87.3	11,572,078,732	87.0	38,157,249	0.3
高額療養費	1,596,363,765	12.0	1,639,691,075	12.3	-43,327,310	-2.6
移送費	0	—	0	—	0	0.0
出産育児諸費	46,651,020	0.4	57,048,932	0.4	-10,397,912	-18.2
葬祭費	12,300,000	0.1	12,450,000	0.1	-150,000	-1.2
傷病手当金	5,899,482	0.0	2,635,749	0.0	3,263,733	123.8
結核・精神 医療給付金	22,776,955	0.2	21,939,441	0.2	837,514	3.8
合計	13,294,227,203	100.0	13,305,843,929	100.0	-11,616,726	-0.1

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで、歳入総額、歳出総額ともに14億8,979万7,154円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

**第54表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	4	3
予 算 現 額 A		1,490,498,000	623,430,000
歳 入 総 額 B		1,489,797,154	622,449,525
歳 出 総 額 C		1,489,797,154	622,449,525
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G		0	0
単 年 度 収 支 額 H=F-G		0	0
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.0	99.8
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		100.0	99.8

ア 歳入

歳入決算額は第55表のとおり14億8,979万7,154円で、前年度に比較して8億6,734万7,629円(139.3%)の増加となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額14億9,049万8,000円に対して100.0%(前年度99.8%)、調定額14億8,979万7,154円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入14億7,686万240円(構成比99.1%)で、前年度に比較して8億6,768万4,136円(142.4%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入が8億7,797万5,303円(146.6%)増加したこと等によるものである。

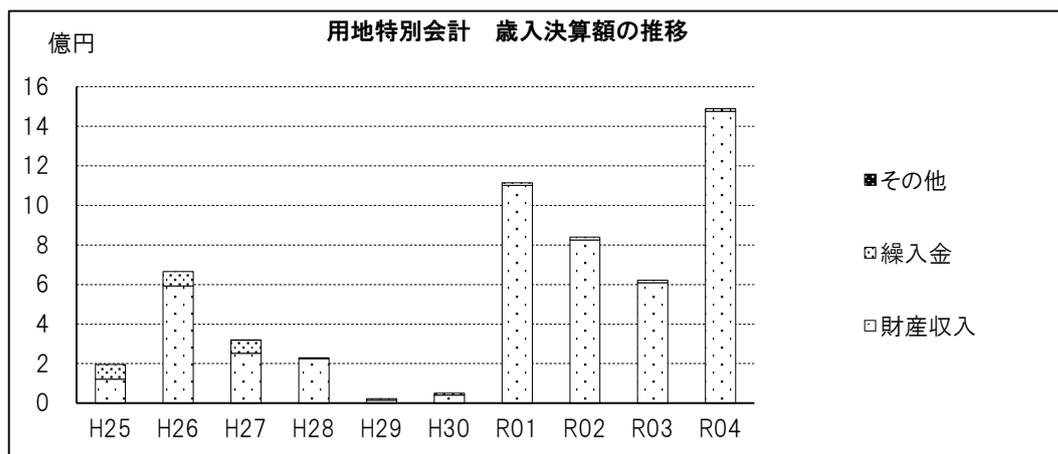
なお、当年度の不動産売払収入は14億7,681万6,314円で、これは都市計画道路3・4・28号線用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は1,293万6,907円(構成比0.9%)で、前年度に比較して33万6,391円(2.5%)の減少となっている。

第55表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,476,860,240	99.1	609,176,104	97.9	867,684,136	142.4
繰入金	12,936,907	0.9	13,273,298	2.1	-336,391	-2.5
繰越金	0	-	0	-	0	0.0
諸収入	7	0.0	123	0.0	-116	-94.3
合計	1,489,797,154	100.0	622,449,525	100.0	867,347,629	139.3



イ 歳出

歳出決算額は第56表のとおり14億8,979万7,154円で、前年度に比較して8億6,734万7,629円(139.3%)の増加となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額14億9,049万8,000円に対して100.0%(前年度99.8%)となっている。

歳出の主なものは用地費14億8,975万3,221円(構成比100.0%)で、前年度に比較して8億7,763万8,912円(143.4%)の増加となっている。

これは、深大寺・佐須地域環境資源保全用地買収費が5億2,623万6,666円皆増し、都市計画道路用地買収費が4億418万1,299円(90.1%)増加したこと等によるものである。

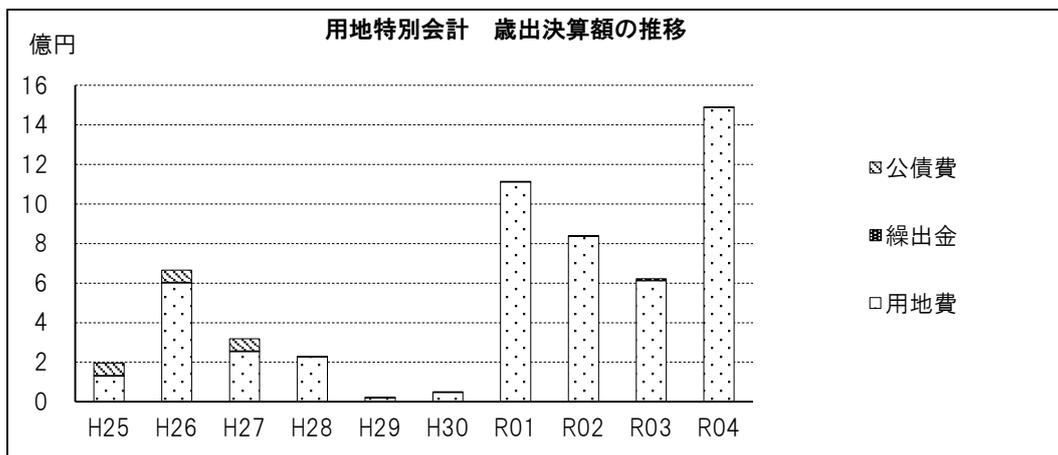
令和4年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は31億8,253万4,763円(うち契約変更による再設定分6億8,999万5,668円を含む。)で、翌年度(令和5年度)以降の支出予定額は10億2,115万126円となっている。

このほか、4億8,317万1,588円の債務保証及び損失補償がある。

第56表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	1,489,753,221	100.0	612,114,309	98.3	877,638,912	143.4
繰出金	43,933	0.0	10,335,216	1.7	-10,291,283	-99.6
合計	1,489,797,154	100.0	622,449,525	100.0	867,347,629	139.3



(3) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで、歳入総額174億1,039万6,045円に対し、歳出総額は169億8,122万177円であり、歳入歳出差引額は4億2,917万5,868円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は4億2,917万5,868円の黒字となっているが、前年度実質収支額6億233万4,119円を差し引いた単年度収支額は1億7,315万8,251円の赤字となっている。

第57表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	4	3
予算現額 A		17,309,215,000	17,163,227,000
歳入総額 B		17,410,396,045	16,975,764,022
歳出総額 C		16,981,220,177	16,373,429,903
歳入歳出差引額 D=B-C		429,175,868	602,334,119
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実質収支額 F=D-E		429,175,868	602,334,119
前年度実質収支額 G		602,334,119	444,929,317
単年度収支額 H=F-G		-173,158,251	157,404,802
歳入予算収入率 B/A		100.6	98.9
歳出予算執行率 C/A		98.1	95.4

## ア 歳入

歳入決算額は第58表のとおり174億1,039万6,045円で、前年度に比較して4億3,463万2,023円(2.6%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額173億921万5,000円に対して100.6%(前年度98.9%)、調定額174億8,361万1,607円に対して99.6%(前年度99.5%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金である。

### (ア) 保険料

保険料は調定額37億9,241万7,000円、収入済額37億1,920万1,438円(構成比21.4%)で、収入率は98.1%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は0.4ポイント上昇し、収入済額は4,135万5,628円(1.1%)の増加となっている。

なお、保険料の不納欠損額は2,040万1,200円で、前年度に比較して567万3,700円(21.8%)の減少となっている。

また、保険料の収入未済額は5,933万1,162円で、前年度に比較して630万1,438円(9.6%)の減少となっている。

### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は38億3,724万7,693円(構成比22.0%)で、前年度に比較して7,892万1,550円(2.1%)の増加となっている。

### (ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は42億4,314万5,000円(構成比24.4%)で、前年度に比較して1億571万1,000円(2.6%)の増加となっている。

### (エ) 都支出金

都支出金は23億8,744万3,677円(構成比13.7%)で、前年度に比較して2,946万5,675円(1.2%)の増加となっている。

### (オ) 繰入金

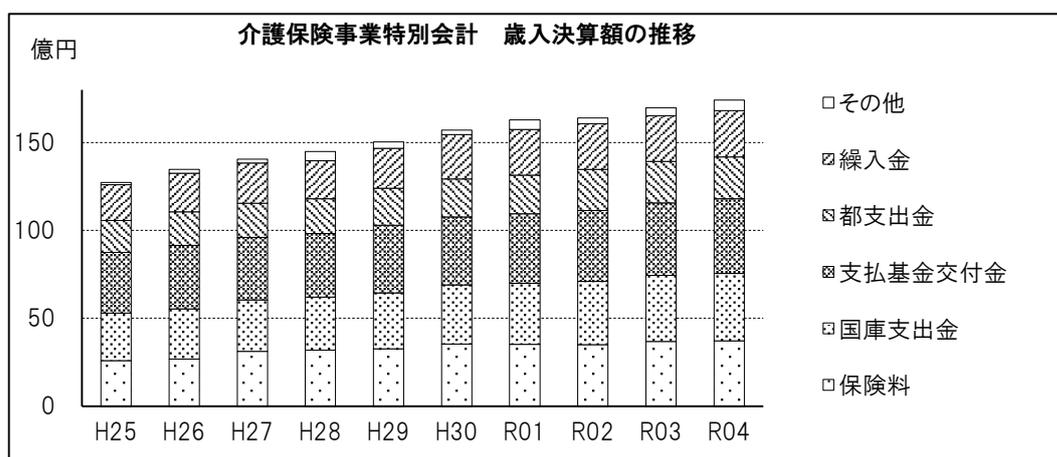
繰入金は26億2,046万6,530円(構成比15.1%)で、前年度に比較して2,379万500円(0.9%)の増加となっている。

第58表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(6,516,800) 3,719,201,438	21.4	(5,351,100) 3,677,845,810	21.7	(1,165,700) 41,355,628	1.1
国庫支出金	3,837,247,693	22.0	3,758,326,143	22.1	78,921,550	2.1
支払基金 交付金	4,243,145,000	24.4	4,137,434,000	24.4	105,711,000	2.6
都支出金	2,387,443,677	13.7	2,357,978,002	13.9	29,465,675	1.2
財産収入	167,803	0.0	127,341	0.0	40,462	31.8
繰入金	2,620,466,530	15.1	2,596,676,030	15.3	23,790,500	0.9
繰越金	602,334,119	3.5	444,929,317	2.6	157,404,802	35.4
諸収入	389,785	0.0	2,447,379	0.0	-2,057,594	-84.1
合計	(6,516,800) 17,410,396,045	100.0	(5,351,100) 16,975,764,022	100.0	(1,165,700) 434,632,023	2.6

(注) 表の( )内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第59表のとおり169億8,122万177円で、前年度に比較して6億779万274円(3.7%)の増加となっている。

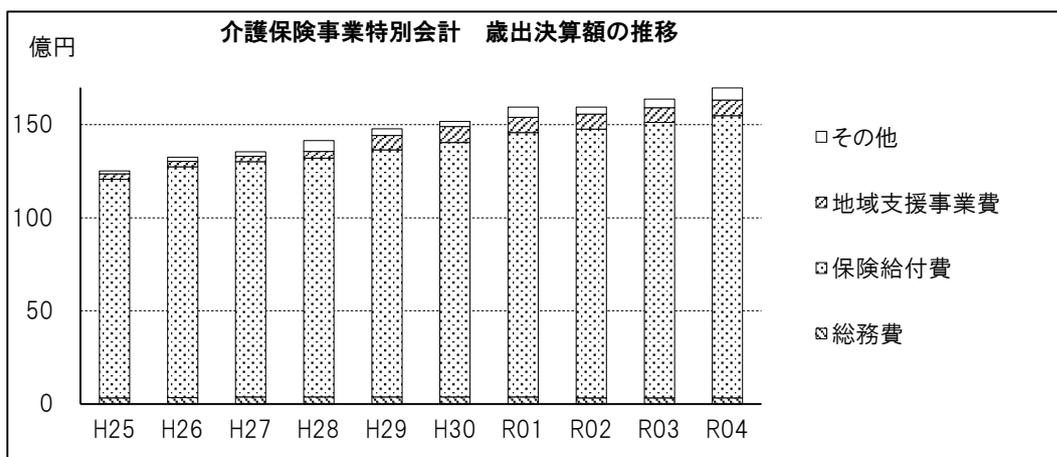
執行率は、別表第4のとおり予算現額173億921万5,000円に対して98.1%(前年度95.4%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費151億7,190万9,685円(構成比89.3%)で、前年度に比較して3億6,330万9,186円(2.5%)の増加となっている。

第59表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	319,345,969	1.9	315,583,374	1.9	3,762,595	1.2
保険給付費	15,171,909,685	89.3	14,808,600,499	90.4	363,309,186	2.5
地域支援事業費	834,083,055	4.9	797,246,520	4.9	36,836,535	4.6
基金積立金	328,211,417	1.9	218,080,894	1.3	110,130,523	50.5
諸支出金	327,670,051	1.9	233,918,616	1.4	93,751,435	40.1
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	16,981,220,177	100.0	16,373,429,903	100.0	607,790,274	3.7



保険給付費の内容は第60表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費3億8,860万6,011円(2.9%)である。

第60表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	13,845,631,752	91.3	13,457,025,741	90.9	388,606,011	2.9
介護予防サービス等諸費	525,539,122	3.5	504,650,778	3.4	20,888,344	4.1
その他諸費	17,931,678	0.1	16,966,082	0.1	965,596	5.7
高額介護サービス等費	454,099,833	3.0	466,637,334	3.2	-12,537,501	-2.7
高額医療合算介護サービス等費	79,412,251	0.5	76,152,714	0.5	3,259,537	4.3
特定入所者介護サービス等費	249,295,049	1.6	287,167,850	1.9	-37,872,801	-13.2
合計	15,171,909,685	100.0	14,808,600,499	100.0	363,309,186	2.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額58億3,681万6,347円に対し、歳出総額は57億9,564万5,672円であり、歳入歳出差引額は4,117万675円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が4,117万675円、単年度収支額が251万8,610円のいずれも黒字となっている。

**第61表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	4	3
予 算 現 額 A		5,809,298,000	5,268,390,000
歳 入 総 額 B		5,836,816,347	5,280,731,062
歳 出 総 額 C		5,795,645,672	5,242,078,997
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		41,170,675	38,652,065
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		41,170,675	38,652,065
前 年 度 実 質 収 支 額 G		38,652,065	51,951,326
単 年 度 収 支 額 H=F-G		2,518,610	-13,299,261
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.5	100.2
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		99.8	99.5

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり58億3,681万6,347円で、前年度に比較して5億5,608万5,285円(10.5%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額58億929万8,000円に対して100.5%(前年度100.2%)、調定額58億8,397万9,747円に対して99.2%(前年度99.2%)となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料、繰入金である。

後期高齢者医療保険料は30億3,591万8,600円(構成比52.0%)で、前年度に比較して3億1,728万5,000円(11.7%)の増加となっている。

繰入金は25億8,639万8,000円(構成比44.3%)で、前年度に比較して2億3,868万5,000円(10.2%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は903万5,900円で、前年度に比較して52万1,100円(5.5%)の減少となっている。

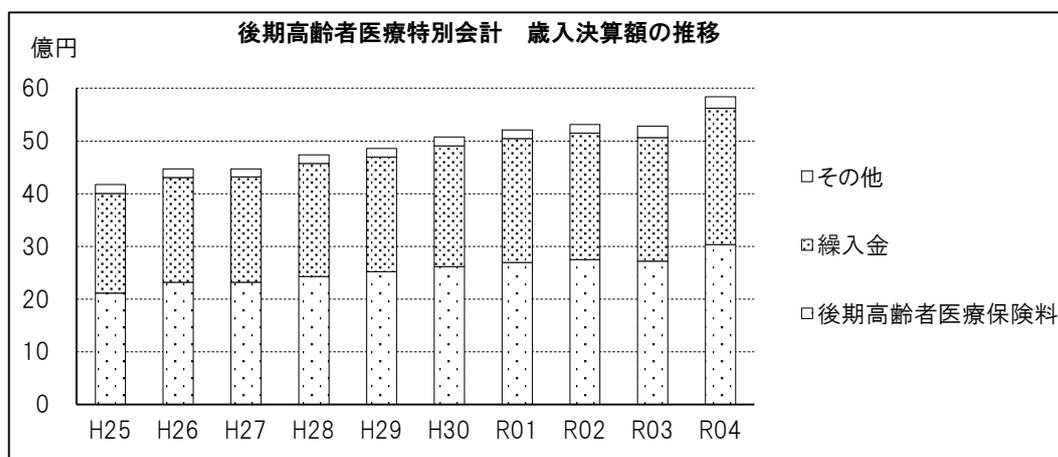
また、同保険料の収入未済額は4,459万3,800円で、前年度に比較して657万1,200円(17.3%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	(6,466,300) 3,035,918,600	52.0	(4,909,100) 2,718,633,600	51.5	(1,557,200) 317,285,000	11.7
使用料及び 手数料	0	—	0	—	0	0.0
繰入金	2,586,398,000	44.3	2,347,713,000	44.5	238,685,000	10.2
繰越金	38,652,065	0.7	51,951,326	1.0	-13,299,261	-25.6
諸収入	175,847,682	3.0	162,433,136	3.1	13,414,546	8.3
合計	(6,466,300) 5,836,816,347	100.0	(4,909,100) 5,280,731,062	100.0	(1,557,200) 556,085,285	10.5

(注) 表の( )内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり57億9,564万5,672円で、前年度に比較して5億5,356万6,675円(10.6%)の増加となっている。

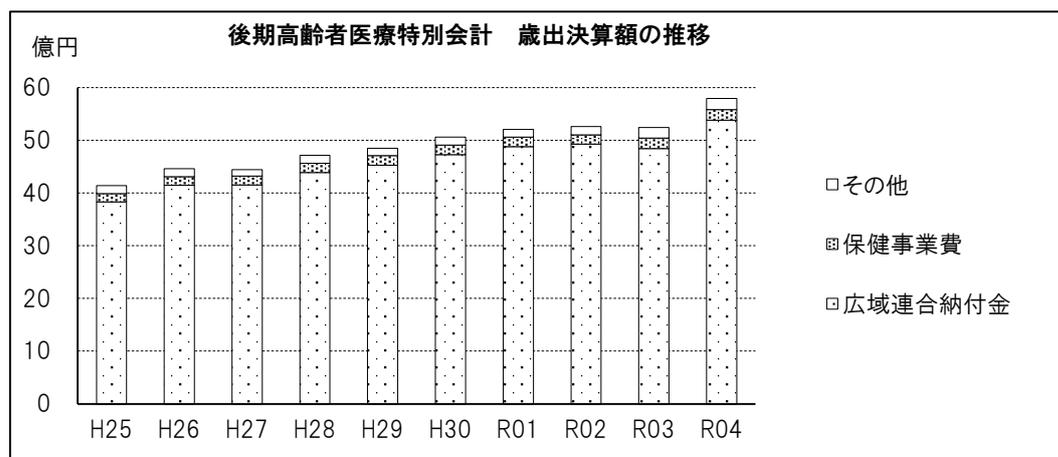
執行率は、別表第5のとおり予算現額58億929万8,000円に対して99.8%(前年度99.5%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金53億8,238万4,633円(構成比92.9%)で、前年度に比較して5億3,868万6,156円(11.1%)の増加となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	4		3		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,575,624	1.6	71,405,113	1.4	21,170,511	29.6
保険給付費	78,297,466	1.4	68,647,974	1.3	9,649,492	14.1
広域連合 納付金	5,382,384,633	92.9	4,843,698,477	92.4	538,686,156	11.1
保健事業費	198,190,134	3.4	199,619,207	3.8	-1,429,073	-0.7
諸支出金	44,197,815	0.8	58,708,226	1.1	-14,510,411	-24.7
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	5,795,645,672	100.0	5,242,078,997	100.0	553,566,675	10.6



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して2,707.68㎡の増加で、決算年度末現在高は82万7,746.85㎡となっている。

これは、用途廃止によりひまわり保育園が244.00㎡減少したが、売買により深大寺・佐須地域ふれあいの里が2,887.00㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して180.65㎡の増加で、決算年度末現在高は3万1,123.84㎡となっている。

これは、用途廃止により小島町2-53-5(旧ひまわり保育園用地)が244.00㎡増加したこと等によるものである。

**第64表 土地の決算年度中の状況**

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	825,039.17	2,707.68	827,746.85
公用財産	18,655.54	0.00	18,655.54
公共用財産	806,383.63	2,707.68	809,091.31
普通財産	30,943.19	180.65	31,123.84
合 計	855,982.36	2,888.33	858,870.69

#### イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく、決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

**第65表 木造建物の決算年度中の状況**

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	1,679.20	0.00	1,679.20
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,659.35	0.00	1,659.35
普通財産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,679.20	0.00	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して949.25㎡の増加で、決算年度末現在高は36万5,014.49㎡となっている。

これは、用途廃止によりひまわり保育園が553.62㎡減少したが、増築により布田小学校が703.26㎡、多摩川小学校が468.56㎡、購入により若葉小学校が235.00㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して553.62㎡の増加で、決算年度末現在高は5,294.75㎡となっている。

これは、用途廃止により小島町2-53-5(旧ひまわり保育園)が553.62㎡増加したことによるものである。

### 第66表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	364,065.24	949.25	365,014.49
公用財産	19,038.57	0.00	19,038.57
公共用財産	345,026.67	949.25	345,975.92
普通財産	4,741.13	553.62	5,294.75
合 計	368,806.37	1,502.87	370,309.24

#### ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

### 第67表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム株	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社株	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ株式会社株	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布株	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

#### エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

## 第68表 出資による権利の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証金 出 捐	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市体育協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ 振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス 公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

### (2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

当年度は47点の増加と37点の減少で、決算年度末現在高は1,355点となっている。

## 第69表 物品の決算年度中の状況

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,345	47	37	1,355

### (3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円、災害援護資金貸付金に4万6,000円の償還があったため、決算年度末現在高は6,915万4,000円となっている。

## 第70表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	88,000,000	0	22,000,000	66,000,000
災害援護資金貸付金	3,200,000	0	46,000	3,154,000
合 計	91,200,000	0	22,046,000	69,154,000

### (4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

## 第71表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円, m<sup>2</sup>, 点)

基金の名称	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
財政調整基金	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	5,777,957,047	-47,796,571	5,730,160,476
減 債 基 金	現 金	43,517,508	838	43,518,346
井 上 欣 一 社会福祉事業基金	現 金	1,236,458,624	40,631,014	1,277,089,638
公共施設整備基金	現 金	8,954,325,731	1,573,848,720	10,528,174,451
都市基盤整備事業基金	現 金	2,322,528,274	696,105,526	3,018,633,800
国際交流平和基金	現 金	83,388,735	88,505,592	171,894,327
職員退職手当基金	現 金	75,525,239	47	75,525,286
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	現 金	5,000,000	-5,000,000	0
介護保険給付費等 準備基金	現 金	1,555,280,227	328,211,417	1,883,491,644
土地開発基金	土 地	6,014.12	0.00	6,014.12
	現 金	662,845,615	43,926	662,889,541
美術作品等取得基金	美術作品等	358	0	358
	現 金	133,241,026	15,576	133,256,602
子ども・若者基金	現 金	233,327,138	72,763,429	306,090,567
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現 金	1,800,445,912	1,288,838	1,801,734,750
新型コロナウイルス 感染症対策基金	現 金	34,429,524	55,806,948	90,236,472
合 計	土 地	6,014.12	0.00	6,014.12
	美術作品等	358	0	358
	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	22,918,270,600	2,804,425,300	25,722,695,900

## 6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第72表のとおり土地6,014.12㎡(購入価額26億9,351万8,949円)と現金6億6,284万5,615円で運用され、購入又は処分した土地はなく、現金4万3,926円の増加は利子積立金によるものである。

決算年度末現在高は、土地6,014.12㎡(購入価額26億9,351万8,949円)及び現金6億6,288万9,541円となっている。

### 第72表 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,014.12) 2,693,518,949	(0.00) 0	(0.00) 0	(6,014.12) 2,693,518,949
現 金	662,845,615	43,926	0	662,889,541
合 計	(6,014.12) 3,356,364,564	(0.00) 43,926	(0.00) 0	(6,014.12) 3,356,408,490

(注) 表の( )内は面積で、単位：㎡

### (2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第73表のとおり現金1億3,324万1,026円で運用され、購入又は売払った美術作品等はなく、現金1万5,576円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億3,325万6,602円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

### 第73表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(0) 0	(0) 0	(358) 283,229,769
現 金	133,241,026	15,576	0	133,256,602
合 計	(358) 416,470,795	(0) 15,576	(0) 0	(358) 416,486,371

(注) 表の( )内は作品数で、単位：点

### (3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当年度の本基金は500万円で運用されたが、第74表のとおり当年度貸付額等はなく、制度変更により利用者の一時的な経済的負担の軽減が図られ、利用実績も平成18年度以後ないことから介護保険高額介護サービス費等貸付制度は令和4年度末をもって廃止された。この結果、決算年度末現在高は0円となった。

第74表 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	4		3		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	0	0	0	0.0
基金廃止により	-5,000,000	-	-	-	-5,000,000	皆減
決算年度末現在高	0	-	5,000,000	-	-5,000,000	皆減

## 7 審査意見

### (1) 総括

令和4年度、調布市の一般会計の歳入決算額は1,095億8,731万2,116円で、前年度に比較して1億3,019万6,941円(0.1%)の増となった。

その主な要因としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税において、納税義務者が増加したことにより、6億404万4,013円の増となった。また、固定資産税において、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置が終了したこと及び新築家屋が増加したことなどにより、4億7,439万6,032円の増となった。

その結果、市税収入全体では483億3,279万9,949円となり、前年度に比較して14億5,176万7,626円(3.1%)の増となった。

市税の収納に当たっては、前年度に引き続き、4つの方針(現年課税分の強化、滞納繰越分の圧縮、納付環境の向上及び収納体制の整備)に基づく取組を行った。特に、納付環境の向上においては、口座振替、コンビニ収納、アプリ収納など既存の収納方法に加え、新たにクレジットカード収納を導入するなど納税者の利便性向上の取組を行った。

その結果、市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.0%を上回る98.9%(前年度同率)を確保することとなった。

その他の主要な一般財源では、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増などにより増になった。

特定財源では、分担金及び負担金において、管内私立保育所運営費負担金の増などにより増となり、使用料及び手数料では、自転車駐車場等使用料や学童クラブ育成料の増などにより増となった。

国庫支出金では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度と比較して32億9,783万9,662円(13.7%)の減となった。

また、都支出金では、生産緑地買取・活用支援事業補助金や市町村土木補助事業費補助金の増などにより、10億2,012万7,925円(7.9%)の増となった。

このほか、財産収入では、不動産売払収入が減となり、繰入金では、緑地の公有化に活用したふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金の増などにより増となった。

また、諸収入では、プレミアム付商品券販売収入の皆減などにより減となった。

次に、歳出決算額は1,036億2,915万266円で、前年度に比較して14億4,543万8,538円(1.4%)の増となった。

その主な内容としては、まず総務費において、財政調整基金積立金などが減となったが、公共施設整備基金積立金や一般職退職手当の増などにより、前年度と比較して11億3,629万4,018円(9.2%)の増となった。

民生費では、子育て世帯臨時特別給付金や非課税世帯等臨時特別給付金が減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増や、管内・管外私立保育所運営委託料の増などにより、前年度と比較して4,105万2,651円(0.1%)の増となった。

衛生費では，新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減などにより，前年度と比較して9,155万8,571円(1.2%)の減となった。

商工費では，プレミアム付商品券事業費の皆減などにより，前年度と比較して21億6,750万5,946円(71.2%)の減となった。

土木費では，公遊園整備工事費や都市計画道路に係る用地取得に伴う補償費の減があったものの，公遊園用地取得費の皆増や，都市計画道路に係る用地取得費及び工事費の増などにより，前年度と比較して15億5,117万3,941円(18.0%)の増となった。

消防費では，防災行政無線デジタル化整備委託料の皆増などにより，前年度と比較して1億4,677万1,897円(5.2%)の増となった。

教育費では，総合体育館整備工事費の減があったが，八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費の皆増や小・中学校の光熱費の増などにより，前年度と比較して6億4,720万5,515円(6.4%)の増となった。

次に，普通会計において代表的な財政指標を見てみると，地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は，1.211(前年度1.126)となり，前年度より0.085ポイント上回り，また，3か年平均の財政力指数は1.193(前年度1.172)で前年度と比較して0.021ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.7%(前年度89.8%)で，前年度と比較して0.9ポイント上昇した。

この要因としては，経常収支比率を算定するに当たって分母となる歳入の経常一般財源等では，市税収入において，個人市民税の増や固定資産税家屋分の増などにより，前年度と比較して13億3,864万円の増となった。また，各種譲与税・交付金については，新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減があったものの，地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増などにより，前年度と比較して2億6,450万1千円の増となった。その結果，経常的な一般財源総額は533億3,394万6千円となり，前年度と比較して16億52万3千円の増となった。

一方で，分子となる経常経費充当一般財源においては，扶助費及び人件費などの増要因により，483億6,357万3千円となり，前年度と比較して19億1,569万8千円(4.1%)の増となった。

このように，歳入(分母)，歳出(分子)ともに増となったが，歳出(分子)の増幅が大きいため，前年度と比較して0.9ポイント上昇する結果となった。

今後の財政を展望すると，引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的経費，防災対策，公共施設マネジメントの取組，都市基盤整備，行政のデジタル化への対応など大きな財政需要が見込まれている。また，コロナ禍における物価高騰等の影響に伴う不透明な財政環境の中，各施策・事業について，優先度を踏まえた精査を行うことで，普通交付税不交付団体である調布市は，自主自立的な運営を行っていく必要がある。

引き続き，財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み，財政の健全性維持に努め，不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は，地方自治法やその他関係法令に基づいて定め

られた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、改善に向けた取組を要望する。

## (2) 留意事項

特定教育・保育施設等に対する指導検査は、子ども・子育て支援法及び調布市特定教育・保育施設等指導検査実施要綱に基づき、市内全施設を対象に年1回実施している。

この指導検査により、福祉関係の法令や通達等に違反が見られた場合、市は当該施設の設置者に対し、文書による指摘をすることとしており、さらに、原則として、30日以内に文書指摘事項に対する改善状況報告書又は改善計画書の提出を求めることとしている。

しかしながら、文書指摘を受けた複数の施設の設置者が、この期間を大幅に経過しているにもかかわらず、改善状況報告書等の提出がなされていない状況が見受けられた。

指導検査を通じて、特定教育・保育施設等の運営が各種法令や基準等に即して適正に実施されるとともに、サービスの質の確保並びに利用者支援の向上が図られるよう、適切な指導を実施されたい。

別表第1 令和4年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
			(10,162,064)			
5 市 税	47,497,736,000	48,871,791,219	48,332,799,949	93,213,088	455,940,246	101.8
10 地方譲与税	384,053,000	358,155,000	358,155,000	0	0	93.3
15 利子割交付金	57,000,000	78,303,000	78,303,000	0	0	137.4
16 配当割交付金	330,000,000	417,003,000	417,003,000	0	0	126.4
株式等譲渡 17 所得割交付金	360,000,000	320,581,000	320,581,000	0	0	89.1
法人事業税 18 交 付 金	600,000,000	800,333,000	800,333,000	0	0	133.4
地方消費税 19 交 付 金	5,300,000,000	5,689,690,000	5,689,690,000	0	0	107.4
ゴルフ場利用 20 税 交 付 金	7,000,000	13,203,400	13,203,400	0	0	188.6
環境性能割 31 交 付 金	77,000,000	90,551,557	90,551,557	0	0	117.6
地方特例 33 交 付 金	249,000,000	265,856,000	265,856,000	0	0	106.8
35 地方交付税	50,000,000	46,212,000	46,212,000	0	0	92.4
交通安全対策 40 特別交付金	24,000,000	22,330,000	22,330,000	0	0	93.0
分担金及び 45 負担金	1,788,922,000	1,737,998,886	1,726,130,716	2,503,850	9,364,320	96.5
使用料及び 50 手数料	2,368,210,000	2,297,070,683	2,294,892,040	0	2,178,643	96.9
55 国庫支出金	22,134,414,717	21,243,438,431	20,722,356,431	0	521,082,000	93.6
60 都 支 出 金	14,827,697,000	14,422,147,882	14,004,129,882	0	418,018,000	94.4
65 財 産 収 入	138,575,000	109,045,459	109,045,459	0	0	78.7
70 寄 附 金	149,893,000	231,088,974	231,088,974	0	0	154.2
75 繰 入 金	3,047,811,000	3,036,135,425	3,036,135,425	0	0	99.6
80 繰 越 金	7,273,402,926	7,273,403,447	7,273,403,447	0	0	100.0
85 諸 収 入	558,560,000	1,069,534,551	731,111,836	30,525,236	307,897,479	130.9
90 市 債	3,269,000,000	3,178,000,000	3,024,000,000	0	154,000,000	92.5
歳 入 合 計	110,492,274,643	111,571,872,914	109,587,312,116	126,242,174	1,868,480,688	99.2

(注) 表の( )内は、内書きである。

## 歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
98.9	44.1	5 議会費	504,574,000	495,177,751	0	9,396,249	98.1	0.5
100.0	0.3	10 総務費	14,021,589,828	13,496,139,364	167,617,000	357,833,464	96.3	13.0
100.0	0.1	15 民生費	55,901,461,717	53,608,616,662	509,308,000	1,783,537,055	95.9	51.7
100.0	0.4	20 衛生費	8,669,692,000	7,399,125,658	290,096,114	980,470,228	85.3	7.1
100.0	0.3	25 労働費	54,351,000	53,779,596	0	571,404	98.9	0.1
100.0	0.7	30 農業費	137,845,661	109,779,547	9,763,000	18,303,114	79.6	0.1
100.0	5.2	35 商工費	1,529,396,000	876,617,926	570,017,762	82,760,312	57.3	0.8
100.0	0.0	40 土木費	11,043,815,000	10,190,927,877	225,642,850	627,244,273	92.3	9.8
100.0	0.1	45 消防費	3,057,512,000	2,954,978,563	46,368,000	56,165,437	96.6	2.9
100.0	0.2	50 教育費	11,754,767,165	10,719,475,877	591,426,690	443,864,598	91.2	10.3
100.0	0.0	60 公債費	3,724,516,236	3,724,515,869	0	367	100.0	3.6
100.0	0.0	65 諸支出金	163,000	15,576	0	147,424	9.6	0.0
99.3	1.6	90 予備費	92,591,036	0	0	92,591,036	0.0	0.0
99.9	2.1							
97.5	18.9							
97.1	12.8							
100.0	0.1							
100.0	0.2							
100.0	2.8							
100.0	6.6							
68.4	0.7							
95.2	2.8							
98.2	100.0	歳出合計	110,492,274,643	103,629,150,266	2,410,239,416	4,452,884,961	93.8	100.0

別表第2 令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国民健康 保 險 税	4,374,680,000	5,172,002,402	(8,874,090) 4,411,953,665	127,276,736	641,646,091	100.9
15 国庫支出金	1,000	255,000	255,000	0	0	25,500.0
25 都 支 出 金	14,158,931,000	13,602,992,316	13,602,992,316	0	0	96.1
40 繰 入 金	3,460,896,000	3,160,894,685	3,160,894,685	0	0	91.3
45 繰 越 金	51,844,000	51,843,044	51,843,044	0	0	100.0
50 諸 収 入	21,536,000	31,211,746	27,046,210	1,090,262	3,075,274	125.6
歳 入 合 計	22,067,888,000	22,019,199,193	(8,874,090) 21,254,984,920	128,366,998	644,721,365	96.3

(注) 表の( )内は、内書きである。

別表第3 令和4年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	1,476,862,000	1,476,860,240	1,476,860,240	0	0	100.0
10 繰 入 金	13,635,000	12,936,907	12,936,907	0	0	94.9
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0
85 諸 収 入	0	7	7	0	0	0.0
歳 入 合 計	1,490,498,000	1,489,797,154	1,489,797,154	0	0	100.0

(注) 表の( )内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
85.3	20.8	5 総務費	263,844,000	235,484,407	0	28,359,593	89.3	1.1
100.0	0.0	10 保険給付費	14,074,419,000	13,294,227,203	0	780,191,797	94.5	62.7
100.0	64.0	19 国民健康保険 事業費納付金	7,210,327,000	7,210,323,812	0	3,188	100.0	34.0
100.0	14.9	25 保健事業費	249,721,000	212,840,400	0	36,880,600	85.2	1.0
100.0	0.2	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
86.7	0.1	40 諸支出金	267,094,000	266,676,884	0	417,116	99.8	1.3
		90 予備費	2,400,000	0	0	2,400,000	0.0	0.0
96.5	100.0	歳出合計	22,067,888,000	21,219,552,706	0	848,335,294	96.2	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
100.0	99.1	5 用地費	1,490,453,000	1,489,753,221	0	699,779	100.0	100.0
100.0	0.9	10 繰出金	45,000	43,933	0	1,067	97.6	0.0
0.0	0.0							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	1,490,498,000	1,489,797,154	0	700,846	100.0	100.0

別表第4 令和4年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 保険料	3,622,867,000	3,792,417,000	(6,516,800) 3,719,201,438	20,401,200	59,331,162	102.7
15 国庫支出金	3,770,548,000	3,837,247,693	3,837,247,693	0	0	101.8
20 支払基金 交付金	4,291,320,000	4,243,145,000	4,243,145,000	0	0	98.9
25 都支出金	2,396,786,000	2,387,443,677	2,387,443,677	0	0	99.6
30 財産収入	604,000	167,803	167,803	0	0	27.8
35 繰入金	2,624,687,000	2,620,466,530	2,620,466,530	0	0	99.8
40 繰越金	602,334,000	602,334,119	602,334,119	0	0	100.0
45 諸収入	69,000	389,785	389,785	0	0	564.9
歳入合計	17,309,215,000	17,483,611,607	(6,516,800) 17,410,396,045	20,401,200	59,331,162	100.6

(注) 表の( )内は、内書きである。

別表第5 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 後期高齢者 医療保険料	3,005,683,000	3,083,082,000	(6,466,300) 3,035,918,600	9,035,900	44,593,800	101.0
10 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0
15 繰入金	2,586,398,000	2,586,398,000	2,586,398,000	0	0	100.0
20 繰越金	38,653,000	38,652,065	38,652,065	0	0	100.0
25 諸収入	178,563,000	175,847,682	175,847,682	0	0	98.5
歳入合計	5,809,298,000	5,883,979,747	(6,466,300) 5,836,816,347	9,035,900	44,593,800	100.5

(注) 表の( )内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.1	21.4	5 総務費	373,265,000	319,345,969	0	53,919,031	85.6	1.9
100.0	22.0	10 保険 給付費	15,350,000,000	15,171,909,685	0	178,090,315	98.8	89.3
100.0	24.4	12 地域支援 事業費	926,770,000	834,083,055	0	92,686,945	90.0	4.9
100.0	13.7	25 基金 積立金	328,647,000	328,211,417	0	435,583	99.9	1.9
100.0	0.0	30 諸支出金	329,533,000	327,670,051	0	1,862,949	99.4	1.9
100.0	15.1	90 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
100.0	3.5							
100.0	0.0							
99.6	100.0	歳出合計	17,309,215,000	16,981,220,177	0	327,994,823	98.1	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.5	52.0	5 総務費	97,186,000	92,575,624	0	4,610,376	95.3	1.6
0.0	0.0	7 保険 給付費	78,298,000	78,297,466	0	534	100.0	1.4
100.0	44.3	10 広域連合 納付金	5,382,388,000	5,382,384,633	0	3,367	100.0	92.9
100.0	0.7	15 保健 事業費	205,253,000	198,190,134	0	7,062,866	96.6	3.4
100.0	3.0	20 諸支出金	45,673,000	44,197,815	0	1,475,185	96.8	0.8
		90 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
99.2	100.0	歳出合計	5,809,298,000	5,795,645,672	0	13,652,328	99.8	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節	区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,569,458,134	1.7	1,570,998,132	1.7	2,263,999,166	1.9
2	給料	4,399,459,449	4.8	4,431,586,440	4.7	4,398,053,459	3.6
3	職員手当等	4,506,767,175	4.9	4,514,905,528	4.8	4,318,924,700	3.6
4	共済費	1,940,895,883	2.1	1,958,047,113	2.1	1,934,134,397	1.6
5	災害補償費	2,764,062	0.0	188,522	0.0	46,099	0.0
(7	賃金)	567,003,466	0.6	594,868,146	0.6	—	—
7	報償費	213,243,539	0.2	212,854,035	0.2	155,426,191	0.1
8	旅費	15,657,009	0.0	17,248,316	0.0	54,391,737	0.0
9	交際費	2,520,730	0.0	2,556,753	0.0	544,241	0.0
10	需用費	1,897,333,695	2.1	1,860,347,839	2.0	1,907,396,918	1.6
11	役務費	299,179,486	0.3	326,861,807	0.3	409,026,481	0.3
12	委託料	20,355,194,480	22.1	22,071,679,051	23.4	22,197,009,621	18.4
13	使用料及び賃借料	1,827,358,651	2.0	1,938,924,242	2.1	2,221,419,024	1.8
14	工事請負費	6,121,396,870	6.7	4,620,303,108	4.9	4,137,514,150	3.4
15	原材料費	5,906,318	0.0	5,887,800	0.0	6,452,199	0.0
16	公有財産購入費	1,724,377,460	1.9	2,988,008,457	3.2	2,667,505,263	2.2
17	備品購入費	253,951,867	0.3	247,659,306	0.3	390,867,700	0.3
18	負担金、補助金及び交付金	11,707,302,259	12.7	12,177,638,079	12.9	39,494,340,739	32.7
19	扶助費	16,015,859,508	17.4	16,374,315,429	17.4	17,546,586,353	14.5
20	貸付金	6,310,000	0.0	7,690,000	0.0	10,927,000	0.0
21	補償、補填及び賠償金	1,975,881,098	2.1	943,970,414	1.0	888,795,501	0.7
22	償還金、利子及び割引料	4,080,142,610	4.4	4,789,296,691	5.1	4,009,510,243	3.3
24	積立金	3,901,359,977	4.2	3,736,176,644	4.0	2,923,680,639	2.4
26	公課費	1,301,700	0.0	1,457,500	0.0	1,360,500	0.0
27	繰出金	8,580,426,395	9.3	8,899,153,446	9.4	8,729,232,946	7.2
	合計	91,971,051,821	100.0	94,292,622,798	100.0	120,667,145,267	100.0

(注) 節の区分中、「(7 賃金)」は令和元年度末をもって廃止され、以下の節番号が1つつ繰り上げられたため、表中の賃金は括弧書きとした。

(単位：円，%)

令和3年度		令和4年度		令和3・4年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
2,262,682,299	2.2	2,357,003,101	2.3	94,320,802	4.2	1 報酬
4,456,778,219	4.4	4,529,718,694	4.4	72,940,475	1.6	2 給料
4,343,609,728	4.3	4,769,219,099	4.6	425,609,371	9.8	3 職員手当等
1,943,491,471	1.9	1,999,103,177	1.9	55,611,706	2.9	4 共済費
11,772,651	0.0	2,310,459	0.0	-9,462,192	-80.4	5 災害補償費
—	—	—	—	—	—	(7 賃金)
172,105,756	0.2	184,432,190	0.2	12,326,434	7.2	7 報償費
56,090,455	0.1	63,021,409	0.1	6,930,954	12.4	8 旅費
716,134	0.0	980,154	0.0	264,020	36.9	9 交際費
1,838,881,070	1.8	2,035,374,520	2.0	196,493,450	10.7	10 需用費
530,234,988	0.5	544,101,615	0.5	13,866,627	2.6	11 役務費
23,748,033,057	23.2	24,949,977,766	24.1	1,201,944,709	5.1	12 委託料
2,415,120,360	2.4	2,415,475,446	2.3	355,086	0.0	13 使用料及び賃借料
3,628,850,384	3.6	4,174,904,527	4.0	546,054,143	15.0	14 工事請負費
5,291,998	0.0	4,949,084	0.0	-342,914	-6.5	15 原材料費
925,836,429	0.9	2,235,939,615	2.2	1,310,103,186	141.5	16 公有財産購入費
245,474,480	0.2	268,048,171	0.3	22,573,691	9.2	17 備品購入費
20,117,554,805	19.7	15,962,386,238	15.4	-4,155,168,567	-20.7	18 負担金、補助及び交付金
18,025,182,058	17.6	18,230,635,416	17.6	205,453,358	1.1	19 扶助費
8,280,000	0.0	7,840,000	0.0	-440,000	-5.3	20 貸付金
405,013,940	0.4	137,112,932	0.1	-267,901,008	-66.1	21 補償、補填及び賠償金
4,632,677,367	4.5	5,093,479,295	4.9	460,801,928	9.9	22 償還金、利子及び割引料
4,745,511,054	4.6	5,286,220,760	5.1	540,709,706	11.4	24 積立金
1,097,700	0.0	1,204,900	0.0	107,200	9.8	26 公課費
7,663,425,325	7.5	8,375,711,698	8.1	712,286,373	9.3	27 繰出金
102,183,711,728	100.0	103,629,150,266	100.0	1,445,438,538	1.4	合計

別表第7 令和4年度 各会計歳出決算一覽表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	2,357,003,101	2.3	20,260,400	0.1		
2	給料	4,529,718,694	4.4	80,383,100	0.4		
3	職員手当等	4,769,219,099	4.6	69,165,148	0.3		
4	共済費	1,999,103,177	1.9	28,946,478	0.1		
5	災害補償費	2,310,459	0.0				
7	報償費	184,432,190	0.2	308,000	0.0		
8	旅費	63,021,409	0.1	727,395	0.0		
9	交際費	980,154	0.0				
10	需用費	2,035,374,520	2.0	7,716,366	0.0		
11	役務費	544,101,615	0.5	14,918,973	0.1		
12	委託料	24,949,977,766	24.1	281,052,410	1.3		
13	使用料及び賃借料	2,415,475,446	2.3	531,753	0.0		
14	工事請負費	4,174,904,527	4.0				
15	原材料費	4,949,084	0.0				
16	公有財産 購入費	2,235,939,615	2.2			1,489,449,074	100.0
17	備品購入費	268,048,171	0.3	253,754	0.0		
18	負担金, 補助 及び交付金	15,962,386,238	15.4	20,448,612,045	96.4	304,147	0.0
19	扶助費	18,230,635,416	17.6				
20	貸付金	7,840,000	0.0				
21	補償, 補填 及び賠償金	137,112,932	0.1				
22	償還金, 利子 及び割引料	5,093,479,295	4.9	214,833,840	1.0		
24	積立金	5,286,220,760	5.1				
26	公課費	1,204,900	0.0				
27	繰出金	8,375,711,698	8.1	51,843,044	0.2	43,933	0.0
	合計	103,629,150,266	100.0	21,219,552,706	100.0	1,489,797,154	100.0
	会計別構成比	—	69.5	—	14.2	—	1.0

(単位：円，%)

介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合 計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
52,510,550	0.3	497,640	0.0	2,430,271,691	1.6	1 報 酬
89,348,283	0.5	29,615,665	0.5	4,729,065,742	3.2	2 給 料
75,612,702	0.4	22,118,026	0.4	4,936,114,975	3.3	3 職員手当等
31,390,406	0.2	10,450,785	0.2	2,069,890,846	1.4	4 共 済 費
				2,310,459	0.0	5 災害補償費
323,960	0.0			185,064,150	0.1	7 報 償 費
1,287,522	0.0	21,877	0.0	65,058,203	0.0	8 旅 費
				980,154	0.0	9 交 際 費
4,902,166	0.0	2,092,210	0.0	2,050,085,262	1.4	10 需 用 費
42,988,882	0.3	29,071,280	0.5	631,080,750	0.4	11 役 務 費
441,159,623	2.6	196,977,849	3.4	25,869,167,648	17.3	12 委 託 料
1,325,004	0.0	9,900	0.0	2,417,342,103	1.6	13 使用料及 び賃借料
				4,174,904,527	2.8	14 工事請負費
				4,949,084	0.0	15 原 材 料 費
				3,725,388,689	2.5	16 公 有 財 産 購 入 費
				268,301,925	0.2	17 備品購入費
15,584,480,811	91.8	5,460,592,625	94.2	57,456,375,866	38.5	18 負担金、補助 及び交付金
				18,230,635,416	12.2	19 扶 助 費
				7,840,000	0.0	20 貸 付 金
0	0.0			137,112,932	0.1	21 補償、補填 及び賠償金
187,096,121	1.1	5,545,750	0.1	5,500,955,006	3.7	22 償還金、利子 及び割引料
328,211,417	1.9			5,614,432,177	3.8	24 積 立 金
8,800	0.0			1,213,700	0.0	26 公 課 費
140,573,930	0.8	38,652,065	0.7	8,606,824,670	5.8	27 繰 出 金
16,981,220,177	100.0	5,795,645,672	100.0	149,115,365,975	100.0	合 計
—	11.4	—	3.9	—	100.0	会計別構成比

別表第8 令和4年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村 類型	4年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	238,505	138,563	167,819	217,340
八王子市	中核市	Ⅰ-7	562,145	156,509	141,265	201,625
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	185,483	154,101	182,031	235,330
武蔵野市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	147,964	150,042	227,640	301,857
三鷹市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	189,916	149,521	170,066	221,639
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	130,274	172,876	134,461	213,526
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	259,924	140,984	172,301	222,444
昭島市	Ⅲ-3	Ⅱ-8	114,259	157,307	157,311	201,158
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-7	430,831	150,541	140,321	192,813
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	124,756	148,256	149,984	193,916
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	196,924	149,164	135,608	190,292
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	187,254	154,020	141,212	195,915
東村山市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	151,814	165,788	124,369	203,646
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	128,238	148,707	155,395	201,091
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	76,168	167,859	166,533	217,960
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	56,201	178,433	127,964	217,210
狛江市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	82,749	165,791	135,332	209,008
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	84,870	168,430	131,803	209,309
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,702	180,829	118,866	216,558
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-5	116,839	165,366	129,992	206,362
武蔵村山市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	71,296	166,244	128,806	204,989
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	148,210	148,309	167,577	215,913
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	93,421	158,269	148,161	202,550
羽村市	Ⅱ-2	Ⅱ-7	54,504	169,479	156,912	216,255
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	79,807	180,256	124,661	217,932
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	205,876	157,100	138,336	199,259

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和5年8月8日現在)。

(注2) 人口は令和5年1月1日現在

財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市名
1.193	8.4	90.7	5.5	97,872	164,486	20,229	調布市
0.914	5.3	86.7	8.6	63,573	244,903	292,121	八王子市
1.148	11.9	82.2	4.7	180,481	153,505	155,410	立川市
1.484	8.9	81.2	2.6	360,232	75,466	282,043	武蔵野市
1.121	5.2	89.5	7.4	101,533	148,132	56,463	三鷹市
0.799	13.6	93.3	7.9	97,502	235,648	26,635	青梅市
1.187	5.1	82.9	4.4	248,830	156,986	153,618	府中市
0.976	10.3	93.9	7.1	148,078	142,019	18,895	昭島市
0.943	9.4	91.2	6.4	62,046	210,377	110,505	町田市
1.003	10.4	94.0	6.9	101,163	135,200	97,409	小金井市
0.926	13.5	85.2	5.9	88,189	128,905	101,151	小平市
0.929	7.4	90.9	7.1	81,197	182,345	106,190	日野市
0.764	8.4	92.5	9.2	76,987	257,888	11,342	東村山市
1.032	10.2	94.2	6.0	107,184	163,346	224,391	国分寺市
0.987	4.7	99.1	8.2	91,601	144,217	102,777	国立市
0.731	13.4	84.6	3.9	193,817	108,082	91,382	福生市
0.842	11.8	85.4	7.3	80,747	215,179	11,649	狛江市
0.803	16.2	92.8	6.8	91,276	221,044	46,186	東大和市
0.667	14.5	92.0	8.7	50,024	280,281	116,187	清瀬市
0.810	2.8	92.3	6.9	86,262	208,916	66,548	東久留米市
0.793	5.7	92.6	6.7	94,395	194,792	81,098	武蔵村山市
1.117	7.8	87.2	5.6	117,175	108,212	72,333	多摩市
0.936	11.7	90.1	7.9	69,723	221,334	77,458	稲城市
0.943	10.5	95.6	5.9	81,844	194,499	106,955	羽村市
0.697	7.4	97.1	9.4	51,845	319,848	34,587	あきる野市
0.886	7.6	93.1	8.6	71,431	240,460	24,373	西東京市



令和4年度  
調布市下水道事業会計  
決算審査意見書





5 調監発第 1380003 号

令和 5 年 8 月 1 6 日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和 4 年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度調布市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月14日まで

### 3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

## 第3 決算の概要

### 1 業務の状況

処理区域内人口は23万8,952人で、前年度に比較して558人(0.2%)の増加、水洗便所設置済人口は23万8,905人で、前年度に比較して560人(0.2%)の増加となっており、水洗化率は前年度同様99.98%となっている。

また、年間総処理水量は3,897万8,485 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して68万8,580 $\text{m}^3$ (1.7%)の減少、下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は2,435万7,182 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して33万9,169 $\text{m}^3$ (1.4%)の減少となっている。

第1表 業務の状況

区 分	年 度	令和4年度末	令和3年度末	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	(人)	238,952	238,394	558	0.2
処理区域内人口	(人) A	238,952	238,394	558	0.2
水洗便所設置済人口	(人) B	238,905	238,345	560	0.2
水洗化率	(%) B/A	99.98	99.98	-	-
年間総処理水量	( $\text{m}^3$ )	38,978,485	39,667,065	-688,580	-1.7
一日平均処理水量	( $\text{m}^3$ )	106,790	108,677	-1,887	-1.7
年間有収水量	( $\text{m}^3$ )	24,357,182	24,696,351	-339,169	-1.4
一日平均有収水量	( $\text{m}^3$ )	66,732	67,661	-929	-1.4

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は43億6,990万7,950円で、前年度に比較して7,307万4,265円(1.6%)の減少であり、予算額に対し1億2,045万6,050円下回り、収入率は97.3%となっている。

収益的支出の決算額は42億6,777万8,695円で、前年度に比較して1億4,379万8,740円(3.3%)の減少であり、予算額に対し1億6,602万1,490円の不用額が生じ、執行率は96.3%となっている。

この結果、収支差引額は1億212万9,255円の黒字となっている。

**第2表 収益的収入及び支出の状況**

#### 収益的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益	4,490,364,000	4,369,907,950	-120,456,050	97.3	4,442,982,215	-73,074,265	-1.6
営業収益	3,123,326,000	3,050,866,480	-72,459,520	97.7	3,107,256,018	-56,389,538	-1.8
営業外収益	1,367,037,000	1,319,041,470	-47,995,530	96.5	1,334,919,921	-15,878,451	-1.2
特別利益	1,000	0	-1,000	0.0	806,276	-806,276	-100.0

#### 収益的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用	4,433,800,185	4,267,778,695	0	166,021,490	96.3	4,411,577,435	-143,798,740	-3.3
営業費用	4,326,553,185	4,170,081,259	0	156,471,926	96.4	4,271,921,561	-101,840,302	-2.4
営業外費用	102,246,000	97,697,436	0	4,548,564	95.6	139,655,874	-41,958,438	-30.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は11億4,499万9,424円で、前年度に比較して7億3,825万95円(181.5%)の増加であり、予算額に対し2億2,085万7,576円下回り、収入率は83.8%となっている。

資本的支出の決算額は14億8,343万5,999円で、前年度に比較して3億8,833万5,584円(35.5%)の増加であり、翌年度繰越額は7,251万3,900円(下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋交換工事費(老朽化・劣化対策事業)等)となっており、予算額に対し1億9,762万5,101円の不用額が生じ、執行率は84.6%となっている。

この結果、収支差引額は3億3,843万6,575円の赤字となっている。この不足する額について、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,900万7,087円、過年度分損益勘定留保資金2億4,942万9,488円を補填している。

### 第3表 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
資本的収入	1,365,857,000	1,144,999,424	-220,857,576	83.8	406,749,329	738,250,095	181.5
企業債	1,237,800,000	1,015,200,000	-222,600,000	82.0	352,200,000	663,000,000	188.2
国庫補助金	50,000,000	50,147,000	147,000	100.3	-	50,147,000	皆増
都補助金	2,500,000	2,496,000	-4,000	99.8	-	2,496,000	皆増
他会計負担金	70,116,000	71,716,071	1,600,071	102.3	54,549,329	17,166,742	31.5
分担金及び負担金	5,441,000	5,440,353	-647	100.0	0	5,440,353	皆増

#### 資本的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
資本的支出	1,753,575,000	1,483,435,999	72,513,900	197,625,101	84.6	1,095,100,415	388,335,584	35.5
建設改良費	1,423,996,000	1,158,878,949	72,513,900	192,603,151	81.4	629,585,699	529,293,250	84.1
固定資産購入費	142,000	121,000	0	21,000	85.2	120,615	385	0.3
企業債償還金	324,437,000	324,436,050	0	950	100.0	465,394,101	-140,958,051	-30.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

#### (3) 建設改良事業

当年度の主な事業は、老朽化・劣化対策事業として、下水道ストックマネジメント工事のほか、自然流下化事業として、下水道管新設工事、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業として、野川吐口改良工事及び下水道管移設工事を実施した。

#### (4) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は、19億9,766万280円で、収入済額は18億2,327万2,721円となり、徴収率は91.3%となっている。

また、過年度分の未収金額は、1億8,737万261円、過年度更正額はマイナス5万7,501円で、収入済額は1億7,488万9,203円となり、徴収率は93.4%となっている。

### 第4表 下水道使用料の収入状況

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	1,997,660,280	1,823,272,721	1,155	174,386,404	91.3

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	187,370,261	-57,501	174,889,203	696,995	11,726,562	93.4

## (5) 企業債

当年度における企業債の発行額は10億1,520万円、償還額は3億2,443万6,050円で、当年度末における企業債現在高は78億1,701万6,116円となり、前年度に比較して6億9,076万3,950円の増加となっている。

なお、前年度は繰上償還に係る企業債償還額1億7,877万7,618円を含むため、繰上償還を除いた企業債償還額と比較すると3,781万9,567円の増加となっている。

## 第5表 企業債の状況

(単位：円)

区分	令和3年度 未償還残高	令和4年度		令和4年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
企業債	7,126,252,166	1,015,200,000	324,436,050	7,817,016,116

## 3 経営状況

### (1) 概況

当年度の経営状況は、総収益41億7,327万9,035円に対し、総費用41億6,012万5,042円となり、総収益から総費用の差引額は1,315万3,993円の当年度純利益となっている。

これは、減価償却費及び総係費の下水道使用料徴収委託料等が減少したことによるものであり、公営企業会計に移行後、初めて純利益となったものである。

なお、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は3,302万5,962円となり、前年度に比較して1,315万3,993円の減少となっている。

### (2) 収益及び費用

当年度の総収益は41億7,327万9,035円で、前年度に比較して8,612万1,156円(2.0%)の減少となっている。このうち、営業収益は28億6,886万8,812円(下水道使用料18億1,605万4,805円、雨水処理負担金10億4,854万7,068円など)で、総収益の68.7%を占めている。

営業外収益は、13億441万223円(長期前受金戻入12億6,755万7,512円、他会計負担金3,374万4,110円など)で、総収益の31.3%を占めている。

一方、当年度の総費用は41億6,012万5,042円で、前年度に比較して1億1,690万5,702円(2.7%)の減少となっている。このうち、営業費用は39億9,438万15円(減価償却費18億4,895万6,851円、流域下水道管理運営費13億7,258万3,128円など)で、総費用の96.0%を占めている。

営業外費用は、1億6,574万5,027円(支払利息及び企業債取扱諸費9,760万8,110円、雑支出6,813万6,917円)で、総費用の4.0%を占めている。

第6表 収益及び費用の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道事業収益		4,173,279,035	4,259,400,191	-86,121,156	-2.0
営業収益		2,868,868,812	2,923,951,956	-55,083,144	-1.9
下水道使用料		1,816,054,805	1,828,999,127	-12,944,322	-0.7
雨水処理負担金		1,048,547,068	1,090,511,221	-41,964,153	-3.8
その他営業収益		4,266,939	4,441,608	-174,669	-3.9
営業外収益		1,304,410,223	1,334,706,803	-30,296,580	-2.3
受取利息及び配当金		10,872	11,090	-218	-2.0
他会計負担金		33,744,110	30,123,711	3,620,399	12.0
長期前受金戻入		1,267,557,512	1,301,615,665	-34,058,153	-2.6
消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	0.0
雑収益		3,097,729	2,956,337	141,392	4.8
特別利益		0	741,432	-741,432	皆減
過年度損益修正益		0	741,432	-741,432	皆減
下水道事業費用		4,160,125,042	4,277,030,744	-116,905,702	-2.7
営業費用		3,994,380,015	4,095,182,029	-100,802,014	-2.5
管渠費		331,987,064	316,690,805	15,296,259	4.8
ポンプ場費		48,714,352	47,995,468	718,884	1.5
流域下水道管理運営費		1,372,583,128	1,396,146,621	-23,563,493	-1.7
総係費		388,574,595	427,845,406	-39,270,811	-9.2
減価償却費		1,848,956,851	1,901,332,155	-52,375,304	-2.8
資産減耗費		3,564,025	5,171,574	-1,607,549	-31.1
営業外費用		165,745,027	181,848,715	-16,103,688	-8.9
支払利息及び企業債取扱諸費		97,608,110	111,057,438	-13,449,328	-12.1
雑支出		68,136,917	70,791,277	-2,654,360	-3.7
特別損失		0	0	0	0.0
過年度損益修正損		0	0	0	0.0
当年度純損益		13,153,993	-17,630,553	30,784,546	-

※損益のマイナスは損失

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の合計額298億9,195万5,326円で、前年度に比較して3億1,728万8,351円(1.1%)の減少となっている。このうち、固定資産は284億6,491万9,374円(有形固定資産254億6,506万5,516円, 無形固定資産29億9,985万3,858円)で、前年度に比較して7億1,967万5,713円(2.5%)の減少となっており、総資産の95.2%を占めている。

流動資産は、14億2,703万5,952円(現金預金11億9,876万4,235円, 未収金2億2,827万1,717円)で、前年度に比較して4億238万7,362円(39.3%)の増加となっており、総資産の4.8%を占めている。

第7表 資産の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定資産		28,464,919,374	29,184,595,087	-719,675,713	-2.5
有形固定資産		25,465,065,516	26,289,260,563	-824,195,047	-3.1
無形固定資産		2,999,853,858	2,895,334,524	104,519,334	3.6
流動資産		1,427,035,952	1,024,648,590	402,387,362	39.3
現金預金		1,198,764,235	827,716,354	371,047,881	44.8
未収金		228,271,717	196,932,236	31,339,481	15.9
合計		29,891,955,326	30,209,243,677	-317,288,351	-1.1

(2) 負債及び資本

負債の合計額266億7,166万6,566円で、前年度に比較して3億3,044万2,344円(1.2%)の減少となっている。このうち、固定負債(企業債)は74億7,532万2,058円で、総負債の28.0%を占めている。流動負債は10億765万2,153円(未払金6億5,222万9,359円, 企業債3億4,169万4,058円など)で、総負債の3.8%を占めている。

また、繰延収益は181億8,869万2,355円(長期前受金220億9,192万2,512円, 長期前受金収益化累計額マイナス39億323万157円)で、総負債の68.2%を占めている。

資本の合計額は、資本金は32億5,331万4,608円であるが、剰余金がマイナス3,302万5,848円(資本剰余金114円, 利益剰余金(当年度未処理欠損金)マイナス3,302万5,962円)であったため、差引額は32億2,028万8,760円で、前年度に比較して1,315万3,993円(0.4%)の増加となり、負債と資本の合計額は、298億9,195万5,326円となった。

第8表 負債及び資本の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定負債		7,475,322,058	6,801,816,116	673,505,942	9.9
企業債		7,475,322,058	6,801,816,116	673,505,942	9.9
流動負債		1,007,652,153	936,472,086	71,180,067	7.6
企業債		341,694,058	324,436,050	17,258,008	5.3
未払金		652,229,359	599,204,185	53,025,174	8.8
未払費用		3,021,286	3,151,454	-130,168	-4.1
引当金		9,457,450	8,401,912	1,055,538	12.6
預り金		1,250,000	1,278,485	-28,485	-2.2
繰延収益		18,188,692,355	19,263,820,708	-1,075,128,353	-5.6
長期前受金		22,091,922,512	21,901,620,970	190,301,542	0.9
長期前受金収益化累計額		-3,903,230,157	-2,637,800,262	-1,265,429,895	48.0
負債合計		26,671,666,566	27,002,108,910	-330,442,344	-1.2
資本金		3,253,314,608	3,253,314,608	0	0.0
剰余金		-33,025,848	-46,179,841	13,153,993	-28.5
資本剰余金		114	114	0	0.0
利益剰余金(当年度未処理欠損金)		-33,025,962	-46,179,955	13,153,993	-28.5
資本合計		3,220,288,760	3,207,134,767	13,153,993	0.4
合計		29,891,955,326	30,209,243,677	-317,288,351	-1.1

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金等により、5億2,209万3,902円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、8億4,180万9,971円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、6億9,076万3,950円の資金増加となった。

これにより、全体では3億7,104万7,881円の資金増加となり、期末の資金残高は11億9,876万4,235円となっている。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		522,093,902	609,188,529	-87,094,627	-14.3
	当年度純利益(ーは当年度純損失)	13,153,993	-17,630,553	30,784,546	-174.6
	減価償却費	1,848,956,851	1,901,332,155	-52,375,304	-2.8
	賞与引当金の増減額(ーは減少)	832,972	126,968	706,004	556.0
	貸倒引当金の増減額(ーは減少)	-75,395	-206,469	131,074	-63.5
	資産減耗費	3,564,025	5,171,574	-1,607,549	-31.1
	受取利息及び配当金	-10,872	-11,090	218	-2.0
	長期前受金戻入	-1,267,557,512	-1,301,615,665	34,058,153	-2.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	97,608,110	111,057,438	-13,449,328	-12.1
	未収金の増減額(ーは増加)	-28,994,921	-3,614,944	-25,379,977	702.1
	未払金の増減額(ーは減少)	-47,627,458	25,919,627	-73,547,085	-283.8
	未払費用の増減額(ーは減少)	-116,693	-143,431	26,738	-18.6
	預り金の増減額	-28,485	0	-28,485	皆減
	小計	619,704,615	720,385,610	-100,680,995	-14.0
	利息及び配当金の受取額	10,872	11,090	-218	-2.0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	-97,621,585	-111,208,171	13,586,586	-12.2
投資活動によるキャッシュ・フロー		-841,809,971	-609,925,226	-231,884,745	38.0
	有形固定資産の取得による支出	-734,334,894	-505,195,674	-229,139,220	45.4
	無形固定資産の取得による支出	-225,394,604	-156,804,501	-68,590,103	43.7
	国庫補助金等による収入	45,589,655	-	45,589,655	皆増
	他会計負担金による収入	67,384,096	52,074,949	15,309,147	29.4
	分担金及び負担金による収入	4,945,776	0	4,945,776	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー		690,763,950	-113,194,101	803,958,051	-710.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,015,200,000	352,200,000	663,000,000	188.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-324,436,050	-465,394,101	140,958,051	-30.3
	資金増加額(ーは減少額)	371,047,881	-113,930,798	484,978,679	-425.7
	資金期首残高	827,716,354	941,647,152	-113,930,798	-12.1
	資金期末残高	1,198,764,235	827,716,354	371,047,881	44.8

## 6 経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

**第10表 主な経営指標**

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	前年度比
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.3	99.6	0.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.6	109.4	32.2
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	74.6	74.1	0.5
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	81.3	83.1	-1.8
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.7	89.1	2.6

### 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを表している。

### 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したものの。

当該指標が100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

### 使用料単価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料を表したものの。使用料の水準を示す指標で、1 m<sup>3</sup>の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

### 汚水処理原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

### 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

## 7 総括

令和4年度は「調布市下水道ビジョン」に基づき、災害に強い都市基盤の整備及び持続的な下水道事業の推進を図った。

主な事業であるが、令和元年台風第19号の再度災害防止に向け、調布幹線流域の浸水被害軽減対策に、狛江市と連携し検討した根川雨水幹線流域の浸水被害軽減対策を加えた「調布市下水道浸水被害軽減総合計画」を策定した。併せて、大規模ポンプ施設設置等の対策工事に向けた調査に着手するとともに、調布排水樋管、六郷排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化及び根川第1雨水幹線への逆流防止ゲートを設置した。

さらに埋設が浅いため、地震により損傷につながる可能性の高い管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を実施するとともに、下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、管更生工事及びマンホール蓋交換工事を実施した。また、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業として令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事を継続して実施した。そのほか、維持管理業務における包括的民間委託については、導入に向けた調査及び検討を行った。

この結果、経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が1,315万3,993円の黒字となった。また、純損益の累計額である当年度未処理欠損金は3,302万5,962円の赤字となったが、累積欠損金比率は1.15%と前年度に比較して0.43ポイントの改善となった。

その要因としては、前年度は企業債の繰上償還によって現金預金残高や補填財源残高が減少した一方、当年度においては、繰上償還を行う必要がなく、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を補填財源として全額蓄えられたことが挙げられる。

企業債の借入状況については、当年度は、建設改良費が増加したことから前年度に比較して6億6,300万円の増となった。

また、主な経営指標は次のとおりである。

経常収支比率は100.32%で、前年度に比較して0.75ポイントの増となり公営企業会計へ移行後、初めて100%を超えた。

流動比率は141.62%で、前年度に比較して32.2ポイントの大幅増となった。

使用料単価は74円56銭で前年度に比較して50銭の増となった。

汚水処理原価は1m<sup>3</sup>当たり81円31銭で、前年度に比較して1円79銭の改善が見られたことから、経費回収率は91.7%で前年度に比較して2.58ポイントの改善が見られた。

これらの経営指標を踏まえ、引き続き、下水道使用料を中心とした収益の確保や、費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

次に財政状態としては、資産合計が298億9,195万5,326円で、前年度に比較して3億1,728万8,351円(1.1%)の減となった。負債のうち企業債残高が78億1,701万6,116円で、前年度に比較して6億9,076万3,950円(9.7%)の増、繰延収益が181億8,869万2,355円で、前年度に比較して10億7,512万8,353円

(5.6%)の減、資本合計が32億2,028万8,760円で、前年度に比較して1,315万3,993円(0.4%)の増となった。将来返済が必要となる企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は26.2%と前年度に比較して2.6ポイントの増となり、中長期的には企業債償還のための資金確保が必要である。また、現金預金残高は11億9,876万4,235円で、前年度に比較して3億7,104万7,881円(44.8%)の増となった。そのほか、補填財源残高は7億5,024万7,546円で、前年度に比較して3億3,553万3,876円(80.9%)の増となり、将来の更新投資のための資金残高を上積みすることができたと言える。

下水道は、市民生活を支える重要なライフラインである。また、近年は異常気象により災害が激甚化・頻発化し、災害対策において下水道が果たす役割は重要性が高まっていると言える。下水道施設の老朽化や下水道管更新に伴う支出の増加に加え、資材等の高騰に伴う維持管理費の増加が見込まれる一方で、節水技術の進歩や人口減少に伴う下水道使用料の減収が想定される。厳しい経営環境にあっても適切に下水道の維持管理がなされ、安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、中長期的な収支の見通しについて定期的に検証し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら、事業運営に取り組まれるよう要望するものである。